

限りない挑戦は、 未来を変えていく

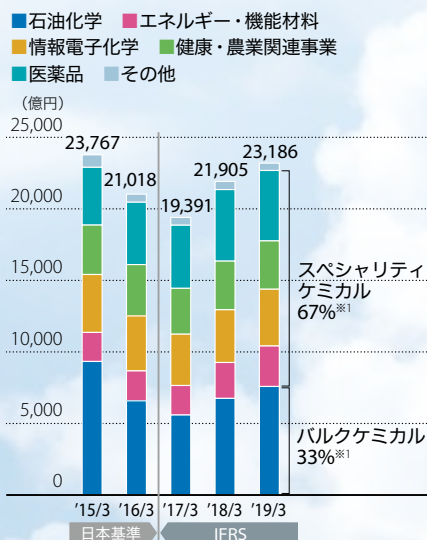
住友化学が肥料の製造を開始した1915年末、従業員はわずか約160名でした。それ以来、長年かけて培ってきた幅広い技術から、5つの事業部門が誕生し、約3万人の従業員を擁する総合化学メーカーへと成長しました。当社の各事業部門の取り組みについて、次ページより紹介します。

- 42 各事業部門の状況
- 44 石油化学
- 48 エネルギー・機能材料
- 52 情報電子化学
- 56 健康・農業関連事業
- 60 医薬品

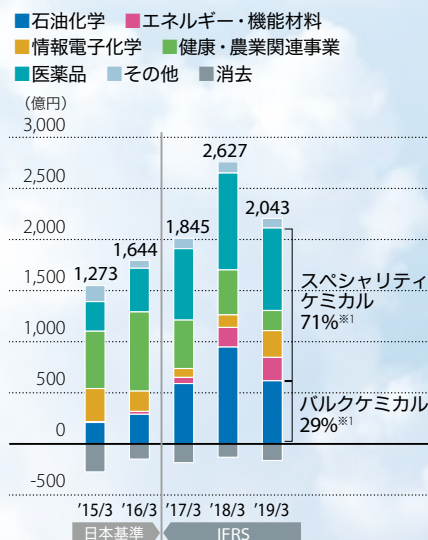




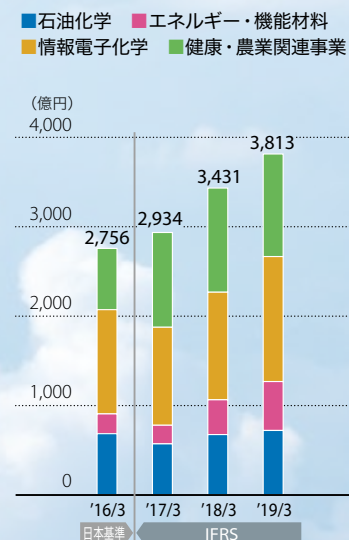
日本基準 部門別売上高
IFRS 部門別売上収益



日本基準 部門別営業利益
IFRS 部門別コア営業利益※²



日本基準 部門別SSS※³売上高
IFRS 部門別SSS売上収益



セグメントの区分方法の変更

2015年4月1日付で、従来の基礎化学部門および石油化学部門の事業を「石油化学事業」と「エネルギー・機能材料事業」に再編し、両事業部門を「石油化学部門」と「エネルギー・機能材料部門」に改組しました。基礎化学部門に含まれていた無機薬品、有機原料、有機薬品、メタアクリルなどを「石油化学部門」に移管し、アルミナ製品、アルミニウム、機能性材料、添加剤、染料などを「エネルギー・機能材料部門」に移管するとともに、石油化学部門に含まれていた合成ゴムなどを「エネルギー・機能材料部門」に移管しました。また、一部の連結子会社の帰属するセグメントを変更しました。2014年度の業績についても、比較のために、2015年4月1日付のセグメント変更後の区分に組み替えて表示しました。

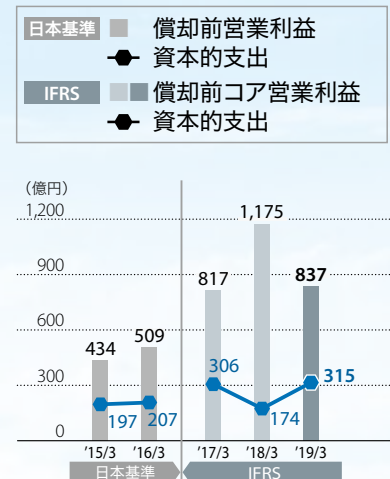
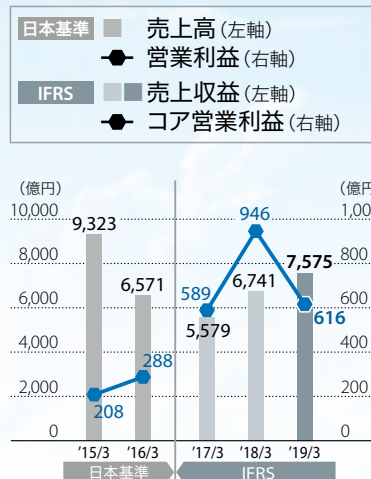
2016年4月1日付で、エネルギー・機能材料事業のさらなる強化に向け、電池部材事業およびエンジニアリングプラスチックス事業を情報電子化学部門からエネルギー・機能材料部門に移管しました。2015年度の業績についても、比較のためにエネルギー・機能材料部門および情報電子化学部門の総資産収益率を除き、2016年4月1日付のセグメント変更後の区分に組み替えて表示しました。

※1 その他および調整額を除く構成比
※2 グラフ上の数値は消去などを含んだ金額
※3 Sumika Sustainable Solutions

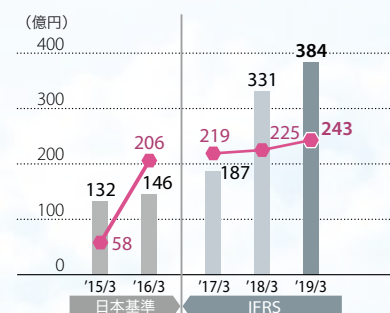
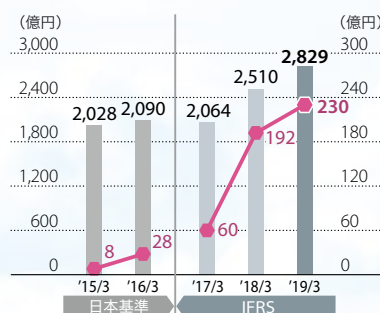
各事業部門の状況



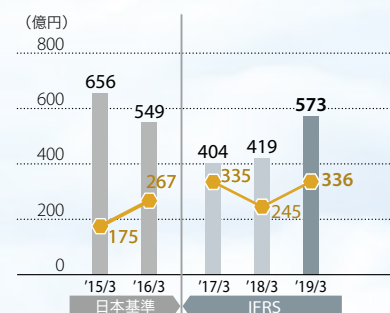
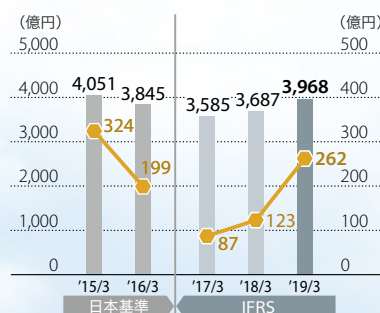
石油化学



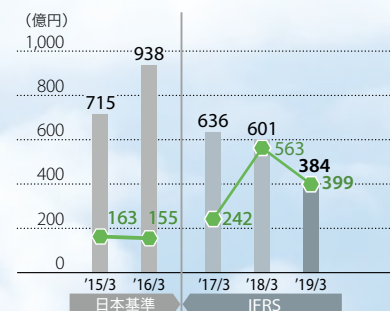
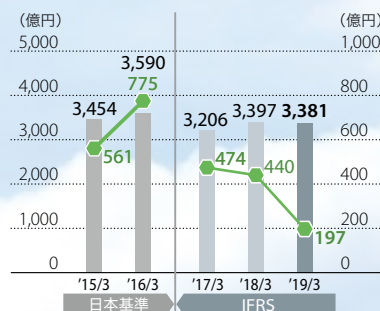
エネルギー・機能材料



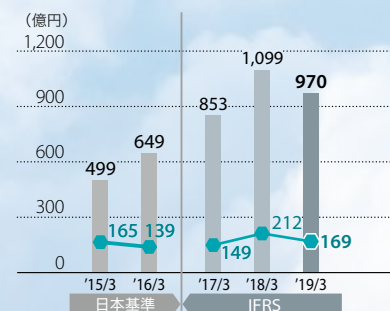
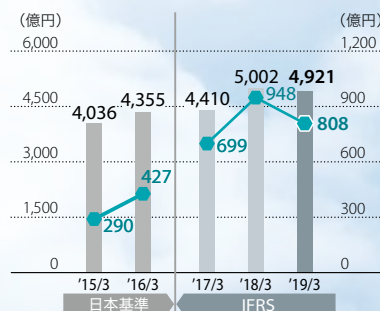
情報電子化学

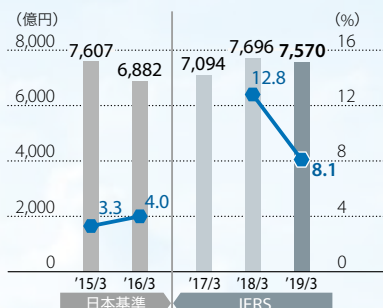
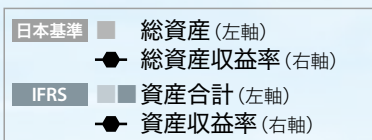


健康・農業関連事業



医薬品

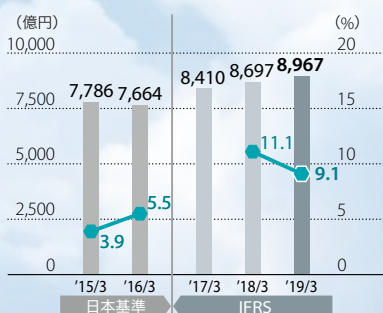
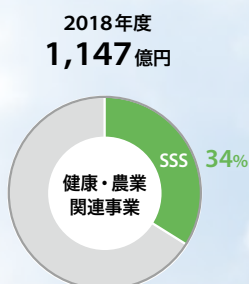
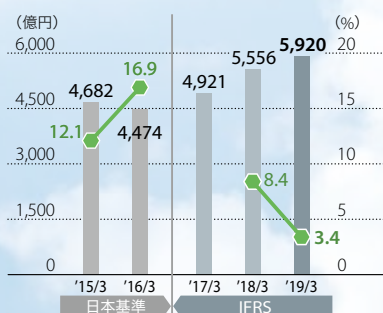
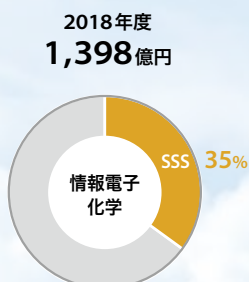
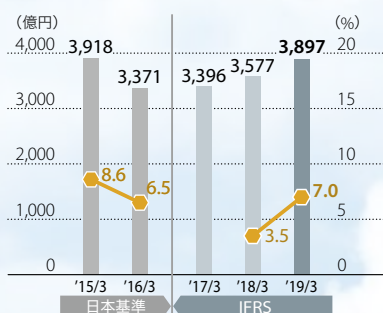
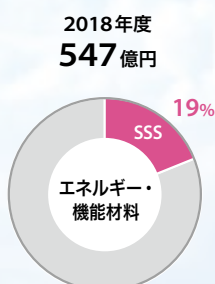
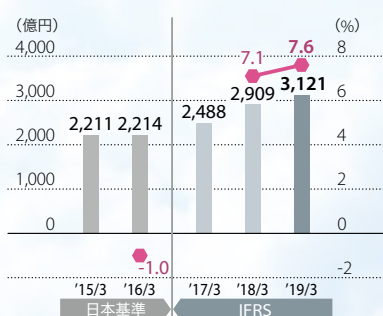




Sumika Sustainable Solutions 売上収益／売上収益構成比



重点的に取り組むSDGs



大日本住友製薬

https://www.ds-pharma.co.jp/csr/management/sdgs_efforts.html



日本メジフィジックス

<https://www.nmp.co.jp/corpo/csr/index.html>



石油化学

高付加価値製品を通じた、
顧客への新たなソリューションを
提供します。

代表取締役 専務執行役員

竹下 豪-昭

重点的に取り組むSDGs



事業内容

住友化学の石油化学部門は、日本・シンガポール・サウジアラビアに製造拠点を有し、それぞれの拠点の強みを活かしたポリエチレン・ポリプロピレン・メタアクリルなどを製造し、自動車・家電・食品など幅広い産業に供給しています。

コア・コンピタンス

日本およびシンガポールの拠点では、顧客の要望を先取りした高付加価値製品を開発するとともに、高品質な製品を安定供給しています。このようにして、アジア市場の優良顧客と長年かけて培ってきた信頼関係も当社の大きな強みとなっています。また、サウジアラビアの拠点は安価な原燃料を活用し、コスト競争力のある製品を製造しています。

基本戦略

現在は、日本およびシンガポールでの高付加価値製品によるソリューション提供力の強化、サウジアラビアのプラントの安定稼働の実現を目指しています。

2018年度の取り組み実績

2018年度は、サウジアラビアのラービグ第2期プラントにおいて、すべての製品の出荷を開始しました。また、シンガポールでは、ポリプロピレンの設備改造を行うことで、一部の生産品目を自動車用などの汎用品から食品包装用などの高付加価値製品に置き換えるなど、さらなる高付加価値化を進めました。

今後の取り組み課題

今後は、サウジアラビアの第2期プラントの生産を早期に軌道に乗せ、当初企図した力を発揮させることが当面の最大の課題となります。現地への技術移転を確実に完了し、プラントの安定稼働の実現を目指します。また、日本・シンガポールでは、引き続きポリオレフィンの高付加価値用途の開拓に力を入れるとともに、ライセンスビジネスを強化していきます。加えて、持続可能な社会の実現に向けて、循環炭素化学に関する研究開発にも取り組んでいきます。

長期に目指す姿

これからも、これら3拠点の強みをブラッシュアップしていくことに加え、運転資本などの資産圧縮にも取り組むことで、安定して資本コストを上回る資産収益性を稼ぎ出すことを目指します。

2019-2021 中期経営計画

アクションプラン	検討課題
- 国内事業の基盤強化 - シンガポール事業の増強・収益力強化 - ペトロ・ラービグの第1期安定維持、第2期戦力化 - ライセンス事業強化	- 低収益事業の構造改善 - 持続可能な社会の実現に向けた循環炭素化学に関する研究開発 (CCU※含む) ※ Carbon Capture Utilization

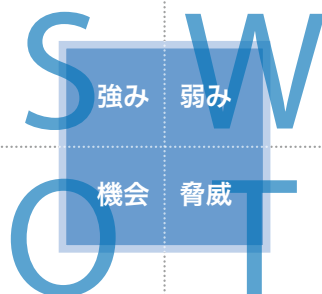
	2018年度 実績	2017年度比	(億円) 2019-2021年度 中期経営計画 部門目標 2021年度計画
売上収益	7,575	+834	9,100
コア営業利益	616	-330	490
SSS※売上収益	720	+46	880

※ Sumika Sustainable Solutions

主要事業のSWOT分析

- 日本・シンガポール・サウジアラビアの3拠点の特長を活かしたグローバルな事業展開
- アジア市場での優良顧客との強固な関係
- 低コストエタン原料へのアクセス
- 高付加価値製品の開発力

- 大きく厚みのある市場
- 安定した需要拡大



- グローバル大手に比べて小さい事業規模
- エタン/シェールガスに比べ高価なナフサ原料への依存

- コスト競争力のある新規プラントの増設
- シクリカルな事業環境
- カントリーリスク

主要事業の概況

■ ポリオレフィン事業（ポリエチレン・ポリプロピレン）

日本・シンガポール・サウジアラビアにポリエチレン（PE）・ポリプロピレン（PP）の生産拠点を有し、住友化学の世界生産能力はPEが166万トン/年、PPが168万トン/年です。

市場の状況

世界のPE需要はおよそ1億トン/年、PP需要は7,000万トン強/年と推測されます。また、PE・PPともに年率4%の成長が見込まれます。

事業の状況

PE事業は、液晶用プロテクトフィルムや、紙用の耐水ラミネートなど高付加価値用途の事業を拡大することで、一層の高収益化を目指しています。PP事業についても、自動車部品用のPPコンパウンドや電子部品用、食品包装用のフィルム材料など、高付加価値用途の事業を強化しています。



ポリエチレンを用いて作られた製品

■ メタアクリル事業

MMAモノマー・ポリマー、MMAシートを製造・販売しています。MMAポリマーは優れた透明性と耐候性を有しており、発光ダイオード（LED）テレビ用導光板などの光学部品、自動車部品、ショーケース、屋外広告など、幅広い用途に使用される優れた素材です。

市場の状況

MMAモノマーの世界需要は、およそ370万トン/年と推定され、年率3～4%程度の成長が見込まれます。

事業の状況

当社は、アジアのMMA大手メーカーとして、モノマーやポリマーからシート事業まで、MMAの製品チェーン全体の競争力強化に引き続き取り組んでいきます。



メタクリル樹脂を用いて作られた水族館の大型水槽

付加価値を提供する仕組み

主要経営資源(インプット)

自然資本	サウジ・アラムコ社から得られるコスト競争力のあるエタン
社会関係資本	サウジアラビア政府と長年築いた良好な関係
人的資本	近年の現地社員のレベル向上
製造資本	世界最大級の石油精製・石油化学の統合コンプレックス



ペトロ・ラービグ社での作業の様子

バリューチェーン

サプライヤー
サウジ・アラムコ社

ペトロ・ラービグ社

ラービグ計画の競争優位性

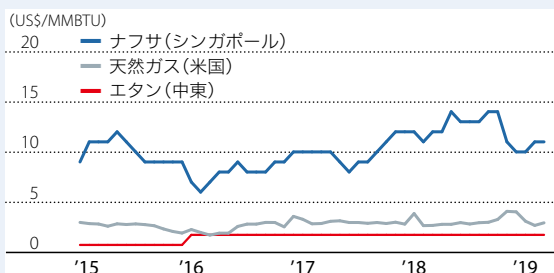
■ 市場の競争状況

石油化学製品は、人々の衣食住に結び付いた裾野の広い分野に行き渡ることから、マーケットが非常に大きく、数多くのプレーヤーが存在します。ペトロ・ラービグ社のエチレン生産能力は年間160万トンです。

■ 競争優位性

数あるプレーヤーの中で、ペトロ・ラービグ社は主原料としてコスト競争力のあるエタンをサウジ・アラムコ社から得ることで、ナフサを原料とする他社に比べて優れたコスト競争力を有しています。また、世界最大級の統合コンプレックスであることから、単位あたりのコストが低いことも競争優位に繋がっています。

世界の石油化学原料のコスト差



競争優位を生む主要プロセス

製造: PP、PE、PO(プロピレンオキシド)などの製品は、世界トップクラスの技術を誇る住友化学の技術ライセンスを用いて生産しています。また、ローカルスタッフがシンガポールをはじめとした海外の設備でトレーニングを受けることにより、運転技術を飛躍的に向上させています。

販売: 住友化学アジアは、ペトロ・ラービグ社がサウジアラビアで生産した製品をアジア各地に納入する役割を担っています。アジア各地にストックポイントを置き、納期の短縮と物流コスト低下を実現しています。

収益構造・けん引役

石油化学製品は、それぞれの製品の需給によりマージンが変動します。一方、ペトロ・ラービグ社で製造される石油化学製品は原料となるエタンの価格が固定されていることから、ナフサを原料とする他社と比べて、製品価格が上昇するとマージンが拡大します。ペトロ・ラービグ社は収益拡大のため、安全・安定操業の継続に努めています。また、第2期プラントは全製品の生産を開始しており、早期の収益への貢献に向けて、安定稼働の実現に取り組んでいます。

社会に提供する付加価値

ペトロ・ラービグ社では、サウジ・アラムコ社から供給される原油と、コスト競争力のあるエタンを主原料として、さまざまな石油製品や石油化学製品を生産しています。



顧客・消費者ニーズ

アジア、中東地域での物流が不安定なため、この地域の顧客は石油化学品の調達に支障が生じるリスクがあることから、多くの在庫保有が必要となる場合があります。また、顧客が別の製造会社からの調達に切り替えるケースでは、顧客の工場での製品の加工方法を調整する必要があるため、顧客にとっては負担となります。このため、顧客は正確かつ安定的な製品のデリバリーを求めています。

顧客価値提供

ペトロ・ラービグ社の製品を販売する住友化学アジアは、顧客に近い場所に在庫を保有することで、競合と比較してより安定的、かつ短納期での製品納入を実現しています。このことにより、安定供給を実現し顧客から高い信頼を獲得しています。また、各地域の市況に合わせて一定数量の販売先を変更する柔軟性を持つ一方で、優良顧客に対しては継続的な販売をより重視することで、安定供給への信頼性をさらに高めています。これらにより、顧客との長期的な関係の構築に努めています。



人々の生活基盤を支え サウジアラビアと日本の 友好関係を強める

ペトロ・ラービグ社が生産する製品は、自動車・家電・食品・日用品など幅広い産業の基盤をつくるものです。また、サウジアラビアでの雇用創出を通じて同国の発展に寄与するとともに、日本と世界最大産油国であるサウジアラビアとの友好関係強化にも貢献しています。

Sumika Sustainable Solutions

プロピレンオキシドを製造する際の単産法は、Sumika Sustainable Solutionsに認定されています。この技術は、副生物を発生させず、熱の有効利用や排水抑制を実現した環境に優しい画期的なプロセスです。



プロピレンオキシド
単産法プラント(千葉)

エネルギー・機能材料



長期的な視点での研究開発と
その成果である革新的な技術により
環境・エネルギー問題の解決に
貢献します。

代表取締役 常務執行役員

赤堀金吾

重点的に取り組むSDGs



事業内容

住友化学のエネルギー・機能材料部門は、当社の複数の事業部門にまたがっていた関連事業を集約し、環境・エネルギー分野における事業の育成と強化を図るべく、2015年に発足しました。電池部材やスーパーエンジニアリングプラスチックなどの高機能材料の販売により、エコカーなどの環境調和製品の性能向上に貢献するソリューションを提供しています。

コア・コンピタンス

当部門のコア・コンピタンスは、高純度アルミナやレゾルシンのように世界トップシェアを維持する製品や世界最高水準の高耐熱性を持つリチウムイオン二次電池用セパレータに見られるように、グローバルな事業展開力とともにこれらの製品群を生み出す研究・開発力や評価・製造・プロセス技術であると考えています。

基本戦略

当部門では中期的な戦略として、当社が技術などの面で優位性を持ち成長が期待できる事業の選別と育成に取り組んでいます。同時に、不採算な一部の事業については、その再構築に取り組んでいます。

2018年度の取り組み実績

2018年度は、電気自動車用途で需要が急拡大しているセパレータの販売を拡大したほか、航空機や自動車用途で需要が拡大するポリエーテルサルホンの新プラントの出荷を開始しました。加えて、高稼働を続けるレゾルシンのプラントについては、設備改造による生産能力増強を実施し、旺盛な需要に対応してきました。

今後の取り組み課題

今後も、当社が強みを持ち成長が期待できる分野での新製品開発に経営資源を集中投入することで、部門の核となる事業の育成に積極的に注力していきます。また、全ての事業について安定的に利益を計上できるよう収益力の向上に向けた取り組みを継続していきます。さらに、中長期的な視点での育成事業として、世界的な課題である温暖化ガス削減の有望な技術であるCO₂分離膜の事業開発の促進を図ります。

長期に目指す姿

これからも、長期的な視点での研究開発、そしてその成果である革新的技術により、世界的な環境・エネルギー問題の解決に貢献することを目指します。

2019-2021 中期経営計画

アクションプラン	検討課題
● コア事業製品（電池部材、スーパーエンプラなど）の拡販、研究開発の加速 ● 高付加価値製品シフト ● 低採算事業・製品の収益改善	● 環境・エネルギー・高機能材料分野における新規事業創生（CO₂分離膜など）

	2018年度 実績	2017年度比	(億円) 2019-2021年度 中期経営計画 部門目標 2021年度計画
売上収益	2,829	+319	3,900
コア営業利益	230	+38	310
SSS*売上収益	547	+158	950

※ Sumika Sustainable Solutions

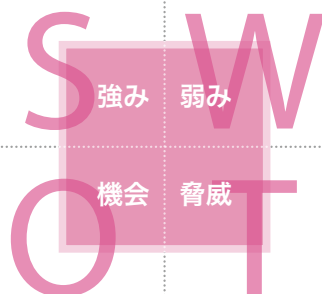
主要事業のSWOT分析

- 独自技術による優れた性能
- 採用実績に裏打ちされた信頼性

- 相対的に規模が小さい
- コスト競争力

- 電池高容量化による要求性能の高度化
- 環境・エネルギー関連市場の拡大

- EV優遇政策の転換による市場減退
- 2次電池におけるパラダイムシフト



主要事業の概況

機能樹脂事業

液晶ポリマー(LCP)およびポリエーテルサルホン(PES)などのスーパーエンジニアリングプラスチックスを製造・販売しています。耐熱性・寸法安定性・流動性・難燃性などの特長を有しており、LCPは主にコネクタなどの電子部品に、PESは主に航空機の炭素繊維複合材料などに使用されています。

事業の状況

LCPとPESはともに川下用途における製品の軽量化や加工時のコスト削減が見込めることから、需要が拡大しています。さらに、樹脂の特長を活かし自動車部品用途などでの新規用途の開拓を進めています。



スーパーエンジニアリングプラスチックス

レゾルシン事業

タイヤのゴムと補強材の接着や建築用木材接着剤の原料に用いられるレゾルシンを製造・販売しています。

事業の状況

世界のレゾルシン需要は年間6万トン程度と推測されていますが、住友化学は年間3万トン強の生産能力を有する世界のトップメーカーとして、優れた製造技術と生産規模を活かし、コスト競争力のあるレゾルシンを供給しています。



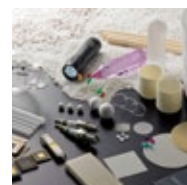
レゾルシン

無機材料事業

リチウムイオン二次電池部材に用いる高純度アルミナ、液晶ディスプレイなどのガラス基板の原料に用いる低ソーダアルミナ、人工大理石などに用いる水酸化アルミニウム、電解コンデンサーや半導体の配線材料などに用いる高純度アルミニウムを製造・販売しています。

事業の状況

粒子の大きさや形状などの物性を制御する高度な技術を用いた高機能無機材料のアルミナは、電気自動車などエコカーの普及に欠かせないリチウムイオン二次電池用途で需要が増加しており、販売拡大に取り組んでいます。



アルミナ製品

電池部材事業

リチウムイオン二次電池用セパレータと正極材を製造・販売しています。

事業の状況

当社のセパレータは、優れた耐熱性・信頼性・安全性が電池メーカーに高く評価され、特に高容量の電池に適することから、電気自動車などエコカー用途での需要が急拡大しており、2016年秋に新設した韓国の工場では、生産能力を段階的に拡充しています。また、正極材については、2016年に田中化学研究所を子会社化し、エコカー用途をターゲットに、生産能力の拡大と低抵抗・高容量な新製品の開発を進めています。



リチウムイオン二次電池用セパレータ「ベルヴィオ®」

付加価値を提供する仕組み

主要経営資源（インプット）

知的資本

住友化学はアラムド塗工の基本特許を取得しています。この基本特許により、他社のセラミックセパレータとは異なる付加価値を顧客に提供することが可能になります。

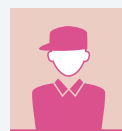
人的資本

高品質の製品を生産できる高度な技術と経験を持ったオペレータがいます。その技術が今後も継承されるように、ベテランオペレータから若手のオペレータへの技術指導に力を入れています。



大江工場での
セパレータ検品の様子

バリューチェーン



サプライヤー

基材・アラムド樹脂の
原料メーカー



住友化学
大江工場



SSLM社

住友化学の競争優位性

■ 市場の競合状況

車載向けリチウムイオン二次電池用セパレータには、コーティングセパレータの使用が主流になってきています。コーティングセパレータには、住友化学のアラムドセパレータの他にセラミックセパレータがあり、世界中に数十社存在するセパレータメーカーのほとんどはセラミックセパレータを製造しています。しかし、当社のように高容量な車載用電池に使用されるセパレータを生産できるメーカーは限られています。

■ 競争優位性

当社のアラムドセパレータは、他社のセラミックセパレータと比較して安全性（耐熱性）に優れ、EV1台あたりキログラム単位での軽量化を実現できるため、顧客から高い評価を得ています。

■ 競争優位性強化の取り組み

当社のアラムドセパレータが持つ優位性をさらに強化するため、セパレータの強度向上や薄膜化の研究を進めています。また、セパレータに塗工するアラムド樹脂の設計を改良し、性能を向上させる開発にも取り組んでいます。

競争優位を生む主要プロセス

生産：住友化学は研究開発に取り組むとともに、生産性の向上にも力を入れています。当社は高い品質を維持したまま、業界トップクラスのスピードで、均一にアラムドを塗工することができます。韓国・大邱工場の生産性は、蓄積された高い技術と経験、塗工設備の改良などにより、2015年比で3倍に改善されました。今後もさらなる生産性の向上を見込んでいます。

収益構造・けん引役

エコカーの普及に伴い、リチウムイオン二次電池の部材であるセパレータ市場も拡大しています。住友化学においても、既存顧客の需要増加や新規顧客への拡販により販売増加を目指しています。また、現在当社は、コスト競争力に優れる自社基材の能力増強を検討しています。

住友化学は、基材やアラミド樹脂の原料を購入し、基材にアラミド樹脂を塗工してアラミドセパレータを生産します。電池メーカーが他の部材と組み合わせてリチウムイオン二次電池にします。そうして完成した電池は自動車やESS(定置用蓄電池)などに広く使用されます。



顧客・消費者ニーズ

顧客・消費者は航続距離が長く、燃費の良いエコカーを求めています。そのようなエコカーには高容量かつ安全性の高い電池が不可欠です。そのため、当社の直接の顧客である電池メーカーは、できるだけコストを抑えてその性能を満たす電池を製造したいと考えています。

顧客価値提供

高容量で安全性の高い電池を実現するため、住友化学は薄膜で耐熱性の高いセパレータを提供しています。さらに、コスト競争力に優れる製品を提供できるように生産性の向上に努めています。また、顧客と定期的に面会する中で新たなニーズを聞き出し、それに応える製品の開発にも取り組んでいます。

社会に提供する付加価値



セパレータ事業を通じて エコカーの普及と 気候変動の対策に貢献

世界各国の環境規制強化を受けて、エコカーシフトが加速しています。そうした中、リチウムイオン二次電池部材であるセパレータはエコカーの普及に欠かせません。セパレータ事業を通じて気候変動の対策に貢献します。

Sumika Sustainable Solutions

リチウムイオン二次電池の高密度、高容量、高い安全性を満たすための必須部材であるセパレータは、Sumika Sustainable Solutions に認定されています。リチウムイオン二次電池を積載したエコカーは、ガソリン車と比較してエネルギー消費量を削減することができます。



リチウムイオン二次電池用セパレータ「ベルヴィオ®」

情報電子化学

素材開発と擦り合わせ技術の
融合により、ICT産業の変化に
対応した新たな価値を提供します。

代表取締役 常務執行役員

松井 正樹

重点的に取り組むSDGs



事業内容

住友化学の情報電子化学部門では、ディスプレイの性能向上に寄与する高機能部材をディスプレイメーカーに提供することで、ディスプレイ技術のイノベーションに貢献しています。また、高品質な半導体材料を半導体メーカーに提供することで、半導体の性能および生産性の向上に貢献しています。

コア・コンピタンス

当社は、顧客の製造拠点の近隣に自社の生産拠点を設けることで、顧客との良好な関係を構築し、その要望をいち早く把握し、製品の開発・供給に活かすマーケットインのサプライチェーンの構築に努めてきました。こうした開発供給体制と、総合化学メーカーとしての素材開発力とディスプレイ材料事業で培った製品開発力・加工技術が当社の強みとなっています。

基本戦略

現在は、ディスプレイ技術の液晶から有機ELへの世代交代に対応すべく、有機EL部材事業の拡大と液晶部材事業のコスト構造改革に取り組んでいます。また、高度化する半導体製造技術に対応した半導体材料の開発と生産能力の拡大にも注力しています。

2018年度の取り組み実績

2018年度は、有機ELディスプレイ用の偏光フィルムの販売を拡大したほか、フレキシブルディスプレイ用の部材の開発も進捗しました。液晶ディスプレイ部材については、大型化が進むTV用偏光フィルムの販売を拡大したほか、モバイル用のフルスクリーンモデルに対応した偏光フィルムの販売を拡大しました。

今後の取り組み課題

今後も、新製品の開発とタイムリーな生産能力拡大を実施することで、有機ELディスプレイ用の偏光フィルムおよびタッチセンサー事業の拡大を図っていきます。また、液晶ディスプレイ部材は引き続きコスト競争力の強化に取り組むとともに、中国市場での事業拡大を目指します。半導体材料事業では新規用途の開拓や新規顧客の拡大に取り組んでいきます。また、スマートモビリティや次世代端末など、次世代事業の育成にも取り組んでいきます。

長年に目指す姿

これからも、当社の強みを活かし、ICT産業の発展を先取りした新たな材料・ソリューションを提供することで、事業規模を拡大するとともに、収益性を向上させていくことを目指します。

2019-2021 中期経営計画

アクションプラン

- 偏光フィルム事業の構造改革
- 半導体材料事業の先行投資からのリターン確保
- タッチセンサーパネルの製品ポートフォリオ拡充

検討課題

- 次世代事業の育成
 - ・ スマートモビリティ
 - ・ 次世代端末
 - ・ センサー材料

(億円)

	2018年度 実績	2017年度比	2019-2021年度 中期経営計画 部門目標 2021年度計画
売上収益	3,968	+281	5,200
コア営業利益	262	+139	350
SSS*売上収益	1,398	+195	1,580

※ Sumika Sustainable Solutions

主要事業のSWOT分析

- ディスプレイ材料の抱負な品揃え
- マーケットインのグローバルサプライチェーン構築
- 総合化学メーカーとしての素材開発力
- ナノレベルの微小領域分析技術

- 有機ELディスプレイの普及拡大
- フレキシブルディスプレイ需要の到来
- 中国における半導体市場の拡大



- 特定製品への依存度の高さ
- 為替感応度の高さ

- 液晶ディスプレイ市場の成熟化・競争激化

主要事業の概況

■ 有機EL部材事業

住友化学は、タッチセンサーパネル、円偏光フィルム、Agエッチャントなどの有機EL部材を提供しています。

事業の状況

有機ELディスプレイのスマートフォンへの採用が拡大しており、当社はタッチセンサーパネルおよび円偏光フィルムの販売拡大に注力し、これらの製品で高いシェアを有しています。加えて、次世代ディスプレイとして注目される折り畳み可能なフォダブルディスプレイ用部材の開発にも取り組んでいます。カバーガラスを代替するウィンドウフィルム、フレキシブルタッチセンサー、偏光フィルムなどの部材に加え、将来的には複数部材の機能を一つの部材に統合した製品の開発にも取り組み、有機EL部材事業のさらなる拡大を目指しています。このほか、大型の有機ELディスプレイを低コストで製造可能な高分子有機EL発光材料の事業化にも取り組んでいます。

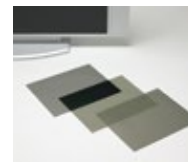


■ 液晶部材事業

当社は、偏光フィルム、カラーフィルター、カラーレジストなど、幅広い液晶部材を供給しています。

事業の状況

当社は、東アジア地域に液晶部材の生産拠点を有し、有力液晶パネルメーカーのプライムサプライヤーとして戦略的な提携関係を築いています。アクリル保護膜など競争力のある自製部材を活用し、超大型テレビ用の偏光フィルムなど高付加価値製品の販売拡大に注力しています。また、生産拠点間で生産品目の集約を図ることで、偏光フィルムの生産性向上にも取り組んでいます。



偏光フィルム

■ 半導体材料事業

当社は、フォトレジスト、半導体製造用の硫酸・過酸化水素水・アンモニア水などの高純度薬品、アルミターゲット、化合物半導体材料など、さまざまな半導体材料を提供しています。

事業の状況

フォトレジストは、半導体の製造プロセスに用いられる感光樹脂です。半導体メーカーは回路の一層の高集積化を進めており、当社はこれに対応する最先端のフォトレジストである液浸ArF(フッ化アルゴン)レジスト分野での開発を進め、世界トップシェアを有しています。また、5G通信無線基地局や端末に使用される高周波デバイス用のGaNエピウエハやGaAsエピウエハの販売拡大が期待されます。



フォトレジスト

価値創造モデル： 有機ELディスプレイ用 円偏光フィルム

付加価値を提供する仕組み

主要経営資源（インプット）

知的資本

総合化学メーカーとして幅広い製品の開発を通じて培ってきた、化合物合成技術をもとに研究開発を推進しています。

社会関係資本

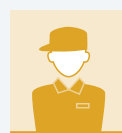
長年かけて培った顧客との信頼関係を活かし、顧客の要求をタイムリーに把握し製品設計につなげています。



バリューチェーン

【現在販売されている有機ELディスプレイ】

住友化学は独自の技術からなる液晶塗布型位相差フィルムを製造し、円偏光フィルムに加工して顧客に出荷しています。



原料メーカー



住友化学グループ
(含む業務委託先)

住友化学の競争優位性

■ 市場の競合状況

有機ELを使用したフレキシブルディスプレイに採用されるべく、数社の偏光フィルムメーカーが品質向上にしのぎを削っています。

■ 競争優位性

住友化学独自の強みは、有機ELディスプレイ用円偏光フィルムに使用する液晶材料にあります。当社が独自で開発した液晶材料は、太陽光や照明などの光の反射を防止する機能と、どの角度から画面を見ても色が変化することなくはっきりとした黒色を表現する機能に優れています。そのため、非常に高画質な有機ELディスプレイの実現に貢献します。

■ 競争優位性強化の取り組み

有機ELディスプレイのさらなる高画質化に寄与する液晶材料の開発に日々邁進しています。加えて、今後拡大が見込まれる需要に対応するために、経済性に優れた合成プロセスや製造設備の検討を行い、コスト競争力の向上も目指しています。

競争優位を生む主要プロセス

研究：住友化学は、フィルムに塗布する液晶材料の研究に力を入れています。液晶材料を使い位相差機能や偏光機能を発現させるためには、原料である液晶分子を一定方向に規則正しく配向させる必要があります。当社はそれを実現する分子設計の開発に取り組んでいます。さらに、開発した液晶材料を製造し、その機能を損なわずにフィルムに塗工する生産プロセスも考案しています。

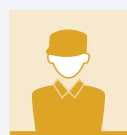


収益構造・けん引役

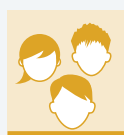
有機ELディスプレイの市場（売上高ベース）は、今後ますます拡大していくと予想されています。2025年には、有機ELテレビの市場は現在のおよそ5倍になり、有機ELディスプレイを採用したスマートフォンの市場は、およそ1.4倍になると予想されています。当社は、販売の拡大に加え生産性を向上させることで収益力を高めていきます。

【次世代フレキシブルディスプレイ】

住友化学は液晶塗布型位相差フィルムを搭載した円偏光フィルムをパネルメーカーに提供し、パネルメーカーは次世代ディスプレイと期待される折り畳み可能なディスプレイの開発を進めています。



顧客
パネルメーカー・
デバイスメーカー



消費者

顧客・消費者ニーズ

顧客はまだ世に出ていない折り畳み式のスマートフォンや、布や紙のように丸く巻き取れるタイプのパネルを使用したデバイスの開発を進めています。既存の円偏光フィルムではそれを実現することができないことから、パネルメーカーは次世代の円偏光フィルムを必要としています。

顧客価値提供

全く新しいデバイスの実現に向けて顧客は次世代ディスプレイを設計しています。そのため、その部材である円偏光フィルムに関しても顧客とともに試行錯誤を繰り返し、折り曲げに対する強度や薄さといった顧客が必要とする性能を満たすべく努めています。



社会に提供する付加価値

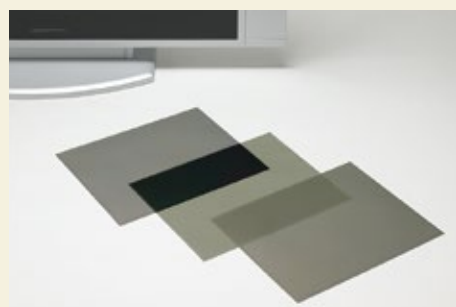


人々のより豊かで 便利な暮らしを実現

有機ELディスプレイ用円偏光フィルムの開発・製造を通して、今までになかった新しい製品づくりに貢献します。今後も新たな材料・ソリューションを提供し、人々のより豊かで便利な暮らしを可能にしていきます。

Sumika Sustainable Solutions

偏光フィルムの製造におけるUV接着プロセスがSumika Sustainable Solutionsに認定されています。複数のフィルムを貼り合わせて製造される偏光フィルムは、水溶性の糊の加熱乾燥工程に従来は大量の電力を消費していました。しかし、紫外線硬化技術を用いたUV接着プロセスを採用することで、電力消費の大幅な節約を可能としました。



偏光フィルム

健康・農業関連事業



自社の研究開発力を基盤に、
世界の食糧、健康・衛生、
環境問題の解決に貢献します。

代表取締役 副社長執行役員

西本 寛

重点的に取り組むSDGs



事業内容

住友化学の健康・農業関連事業部門では、特長ある農薬・農業資材やメチオニンなどをグローバルに提供することで、食糧の生産性向上に寄与しています。

コア・コンピタンス

当社は、自社開発の優れた化学農薬に加え、バイオラショナルやポストハーベストなど高いシェアを持つユニークな農薬や農業資材を品揃えし、グローバルに販売しています。特長ある農薬の品揃えとそれを生み出す研究開発力に加え、グローバルな販路を有することが当社の農薬事業の強みとなっています。また、メチオニン事業では、高い生産技術を活かし、製品を原料から一貫生産し安定供給しています。

基本戦略

現在は、農薬・農業資材の製品力のさらなる強化、グローバルフットプリント(自社の販売網)の拡大、既存製品の収益最大化に取り組んでいます。加えて、メチオニンの生産能力の拡大により、同事業のアジアでのリーダーとしての地位を確固たるものにすべく取り組んでいます。

2018年度の取り組み実績

2018年度は、次世代大型農薬の開発が進展し、各国で登録申請を行ったほか、日本ではグローバルな研究開発のための創薬・イノベーション拠点「ケミストリーリサーチセンター」が、米国ではバイオラショナルの研究開発拠点「バイオラショナルリサーチセンター」が稼働を開始するなど、研究開発体制の一層の拡充が進みました。また、メチオニンの新プラントが完成し、出荷を開始しました。

今後の取り組み課題

今後も、次世代大型農薬の開発を加速し早期の上市を目指すほか、バイオラショナルやポストハーベストなど当社が強みをもつニッチ分野の事業の拡大にも取り組みます。さらに、買収やアライアンスを行ったパートナーとの協業を強化し、事業機会の拡大を目指していきます。また、生産能力を増強したメチオニンについても、さらなる販売体制の強化に取り組んでいきます。

長期に目指す姿

これからも、自社の研究開発力を基盤に、世界の食糧、健康・衛生、環境問題の解決に貢献することで事業規模を拡大することを目指します。

2019-2021 中期経営計画

アクションプラン	検討課題
● バイオラショナル事業の強化・拡大 ● 新規農薬の着実な開発・上市 ● メチオニンの販売拡大・収益構造強化 ● 生活環境事業のグローバル展開強化 ● 核酸医薬事業の基盤構築と技術拡張	● アグロ事業のグローバルフットプリント(自社の販売網)確立 ● アグロ事業の基盤強化(農業関連資材販売、精密農業など)

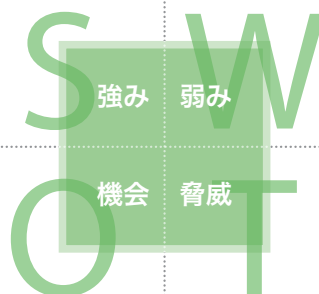
	2018年度実績	2017年度比	2019-2021年度中期経営計画部門目標 2021年度計画
売上収益	3,381	-16	4,800
コア営業利益	197	-242	750
SSS*売上収益	1,147	-18	1,840

※ Sumika Sustainable Solutions

主要事業のSWOT分析

- 高い研究開発力と充実したパイプライン
- ニッチ分野でのユニークな技術・製品
- 高シェアを有する製品群
- 海外大手メーカーとの提携関係
- トータル・ソリューションの提供

- 人口増加に伴う食糧需要の拡大
- 農業関連事業の事業規模拡大
- 生活環境事業の周辺・川下分野での事業機会



- 競合大手と比べ小さい事業規模
- グローバル販売チャネル

- 農薬の規制強化
- オフパテント農薬との競合拡大
- 競合メーカーの合従連衡

主要事業の概況

■ 農業関連事業

農作物などに被害をもたらす多くの種類の害虫に効果を発揮する殺虫剤や、作物に応じた除草剤、農作物の病気を防除する殺菌剤、また、作物の生育や品質を向上させる植物生長調整剤など、幅広い製品をグローバルに販売しています。

事業の状況 (国内の農薬・肥料事業)

国内の農薬・肥料事業では、魅力ある新製品の自社開発・製品導入などにより、シェア拡大や事業領域の拡張に取り組んでいます。また、農業関連資材・技術の提供から農産物の生産・販売まで農業経営を総合的に支援する「トータル・ソリューション・プロバイダー(TSP)」型ビジネスの環境として、コメの生産・販売事業を行っています。

事業の状況 (海外の農薬事業)

海外の農薬事業では、事業規模拡大を目指し、事業提携や事業投資を加速させています。住友化学が出資する豪州の農薬会社ニューファーム社と31カ国(2019年6月現在)で農薬の相互販売を実施しているほか、販売・開発分野における複数の大手海外農薬メーカーとの提携を積極的に進めています。また、インドでは、成長著しいインド農薬市場でのプレゼンス拡大を目指し、グループ会社2社の統合を決定しました。



農業製品

■ 生活環境事業

家庭用殺虫剤、防疫用殺虫剤、熱帯感染症対策事業関連製品、動物用医薬品などを提供しています。グローバルな事業展開を通じて、人々の安心、快適な暮らしの環境づくりに貢献しています。



家庭用殺虫剤製品

■ 飼料添加物事業

主に鶏などの家禽用飼料に添加される必須アミノ酸の一種であるメチオニンを製造・販売しています。

事業の状況

年間130万トン程度のメチオニン市場は、世界的な人口増加や、新興国での食肉文化の広がりなどを背景に、年率6%程度の成長が期待されます。2018年度に、生産能力を年10万トン加えた年25万トンへの増強を完了しました。新規の優良顧客などへの販売拡大を進め、アジアのトップメーカーとしての地位をさらに強固なものとしします。



DL-メチオニン、メチオニンヒドロキシアナログ

■ 医薬化学品事業

国内外の製薬企業に医薬品の有効成分(原薬)およびその中間体を供給しています。また、次世代の医薬品である核酸医薬品(核酸の働きを利用し病気を引き起こす遺伝子やたんぱく質に作用)の原薬の受託製造を行うことで、事業規模の一層の拡大を目指します。



医薬原薬

付加価値を提供する仕組み

主要経営資源（インプット）

知的資本

化学農薬およびバイオリショナル（微生物農薬）に関する長年の知見の蓄積をもとに、研究開発を推進しています。

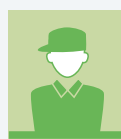
人的資本

世界各地でスタッフが、グローバルなネットワークを活用し研究開発を行っています。



グローバルな研究開発のための
創業・イノベーション拠点である
健康・農業関連事業研究所
合成研究棟
「ケミストリーリサーチセンター」

バリューチェーン



原料メーカー

ペーラント
バイオサイエンス社
オセージ工場



住友化学グループ
原体・製品の製造

競争優位を生む主要プロセス

研究：探索研究では新しい農薬の有効成分を探します。ここでは効果だけでなく、人や環境への安全性も評価します。グローバルな開発研究ネットワークを活用して、できるだけ早く新しいソリューションを開発できるよう取り組んでいます。また、既存の有効成分を活用して新しい農薬製剤や使い方を提供するための応用開発にも力を入れています。



健康・農業関連事業研究所

収益構造・けん引役

世界の農薬市場はおよそ600億ドルの規模があり、年率3%程度の成長が期待されています。住友化学は、研究開発を通じて得られた高い技術を通じて、効果が高く、市場のニーズにあった製品を次々と上市することで収益率の向上を目指します。次世代大型製品群の開発が進展し、2018年には各国で新製品の農薬登録申請を行いました。こうした製品は2020年以降の上市を予定しています。

住友化学の競争優位性

■ 市場の競合状況

世界の農薬市場には、欧米の大手メーカーから比較的規模の小さなメーカーまで、多数のメーカーが存在しています。農薬は地域や作物によりニーズが大きく異なります。当社は、化学農薬とバイオリショナルからなる製品ポートフォリオを活かして、世界の各市場でユニークなポジショニングを追求しています。

■ 競争優位性

住友化学は、研究開発にコミットしており、新規ソリューション開発のために基礎的探索研究から応用開発研究まで長期的視野で取り組んでいます。これらの取り組みを通じて得た独自の製品や技術が、当社の競争優位性の基盤となっています。

■ 競争優位性強化の取り組み

2018年に健康・農業関連事業研究所に合成研究棟を新設して、新薬探索から工業化の検討までの研究機能を集約しました。また、米国でバイオリショナルの新研究拠点を稼働し、より効率的な開発を迅速に進めています。さらに、2016年にブラジル、2017年に米国中西部に研究圃場を新設、2018年には国内にて真壁圃場施設を拡張し、より多様な環境での試験を行うことで新製品の開発を加速しています。

農薬メーカーである住友化学は、農薬の研究開発・登録・製造を通じて作物保護のための製品を提供します。これらの製品は卸や小売を通じて販売され、農家で使用されます。



顧客
卸・小売・農協



消費者
農家

顧客・消費者ニーズ

農家は、農薬を使用することで、農作物の品質および収量を向上させたいと考えています。また、農作業を効率化し、収益性を高めることも期待しています。それと同時に農薬が農薬の使用者や農産物の消費者の健康に害を及ぼすことのないように、安全・安心も追求しています。

顧客価値提供

住友化学は、顧客のニーズにあった効果が高くユニークな製品を提供します。地域や作物ごとのニーズをとらえたソリューションを作り出すことで、持続可能な新しい農業技術の構築に貢献します。



バイオラショナルの
技術指導の様子

社会に提供する付加価値



食糧の生産性を向上させることで 食糧の安定供給に貢献

世界的な人口増加と世界経済の発展に伴い、安全・安心な食糧の需要が高まっています。住友化学がグローバルに提供している農薬は食糧の生産性を向上させることで、食糧の安定供給に貢献することを目指します。

Sumika Sustainable Solutions

住友化学の海外農薬事業の製品のひとつである植物生長調整剤は、Sumika Sustainable Solutionsに認定されています。この製品は、果実や野菜の実の付きを良くする、大きくする、品質を良くするなどの効果があります。また作物の開花期や熟期の調整が可能であるため、気候変動により低温化や乾燥化が進んだ地域での作物の栽培にも対応し、世界各地での食料増産に貢献しています。



ペーラントバイオサイエンス社の製品概要より

革新的な医療・
ヘルスケアソリューションを
開発することにより、
人々のQoL向上に貢献します。

重点的に取り組むSDGs



2019-2021 中期経営計画

アクションプラン	検討課題
● 新たな創薬アプローチによるイノベーション基盤強化 ● がん領域での事業化 ● フロンティア領域の探索 ● セラノスティクス事業の推進と既存放射性医薬品事業の価値最大化	● 創薬力の強化と研究開発成功確度の向上 ● ラツォダLOE(独占販売期間終了)後の収益力維持

	2018年度実績	2017年度比	2019-2021年度中期経営計画部門目標 2021年度計画
売上収益	4,921	-81	5,900
コア営業利益	808	-140	940

主要子会社の概況

■ 大日本住友製薬

大日本住友製薬では、「ポスト・ラツォダ」(米国での「ラツォダ」の独占販売期間終了後)を見据えつつ、変革の時に対応するため、「成長エンジンの確立」と「柔軟で効率的な組織基盤づくり」により事業基盤の再構築に取り組んでいます。

経営ビジョン

同社は、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域とし、感染症領域にも取り組み、優れた医薬品を継続的に創製することを目指しています。さらに、医薬品以外のヘルスケア領域においても、人々の多様な健やかさに貢献できるフロンティア事業を探索しています。2033年に特定の領域において世界で存在感のある「グローバル・スペシャライズド・プレーヤー」となることを目指していきます。

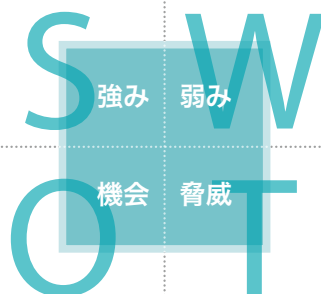
事業の状況

- 同社のブロックバスターである「ラツォダ(非定型抗精神病薬)」の米国販売は堅調に推移し、2018年度には約17億ドルの売上となりました。特許侵害訴訟の和解により、後発医薬品が2023年2月以降に参入すると見込んでいます。「ラツォダ」の独占販売期間終了後の製品群の開発も順次進めています。
- 「dasotraline」(過食性障害(BED))や「アポモルヒネ」(パーキンソン病に伴うオフ症状)について、米国でそれぞれ2020年度中の上市を目指しています。
- 2012年にBoston Biomedical, Inc.を買収し、開発パイプラインに加えた「ナバプカシン」については、結腸直腸がんを対象としたフェーズ3試験を進めています。2021年度に日米で上市する目標であり、大型製品になるものと期待しています。
- 新世代抗精神病薬として期待される「SEP-363856」は、既存薬とは異なり、ドパミンD₂受容体に作用しない新しいタイプの薬剤です。統合失調症を対象としたフェーズ2試験で良好

主要事業のSWOT分析

- 精神神経領域／がん領域での創薬プラットフォーム
- 他家iPS細胞由来製品の開発力と製造ノウハウ
- アカデミアやベンチャーとのネットワーク
- 精神神経領域／がん領域／再生・細胞医薬分野の開発パイプライン
- 優れたRI標識創薬技術と生産設備

- 医療技術のイノベーション
- 健康意識の高まり



- 中堅規模による研究開発負担力の限界
- 主力製品の特許切れによる後発品の参入

- 国内での医療費抑制策の加速
- 海外の医療保険制度の変化
- 競合メーカーの合従連衡

な結果を示し、米国食品医薬品局 (FDA) よりブレイクスルーセラピー※指定を受領しました。米国で2023年度の上市を目標に開発を進めています。

※重篤あるいは生命にかかわる疾患に関する薬剤の開発および審査の促進を目的とした米国FDAの制度

最先端技術の取り組み

- iPS細胞の技術を創薬に応用するとともに、再生・細胞医薬品の研究開発に取り組んでおり、米国では、サンバイオ社と共同で慢性期脳梗塞を対象とする細胞医薬品のフェーズ2bの臨床試験が終了し、今後の開発計画を検討中です。
- 大学や研究機関等と共同で、加齢黄斑変性、パーキンソン病、網膜色素変性、脊髄損傷を治療するiPS細胞を用いた細胞医薬品の開発を進めています。また、iPS細胞を用いた腎臓再生医療の共同研究・開発の取り組みを開始しました。
- 2018年3月には、他家iPS細胞由来の再生・細胞医薬品専用の世界初の商業用製造施設「再生・細胞医薬製造プラント (SMaRT®)」が稼働しました。

※ Sumitomo Dainippon Manufacturing Plant for Regenerative Medicine & Cell Therapy



再生・細胞医薬製造プラント (SMaRT®)

■ 日本メジフィックス

日本メジフィックスは、核医学という極めて専門性の高い医療分野における日本のリーディングカンパニーです。

会社概況

悪性腫瘍、脳血管疾患や心臓疾患など、疾病の状態や病気の場所を特定するための検査で用いられる放射性医薬品の開発・製造・販売を行っているほか、前立腺がんの小線源療法用の医療機器など疾病の治療に貢献する製品も提供しています。

主力製品

悪性腫瘍の早期診断に有用とされるPET検査に用いられる「FDGスキャン®注」が同社の主力製品となっています。主成分である放射性同位元素 (^{18}F) は約110分で半減することから、製品を全国の各医療機関に確実に配送するために、2019年1月には、全国で11カ所目となるPET検査薬用の製造拠点を設けました。

事業の状況

- 2017年11月には、アルツハイマー型認知症が疑われる認知機能障害を有する患者さんの脳内アミロイドベータプラークと呼ばれる老廃物を可視化するアミロイドPET検査用イメージング剤「ビザミル®静注」を発売しました。
- 日本医療研究開発機構 (AMED) の2017年度「医療研究開発革新基盤創生事業 (CiCLE)」の公募において、「セラノスティクス概念を具現化するための創薬拠点整備を伴う、抗体等標識治療薬 (アルファ線) とコンパニオン診断薬の開発」に関する研究課題が採択され、核医学の特性を利用した「治療と診断が融合 (セラノスティクス)」する新たな放射性医薬品の開発を目指しています。
- 2019年9月の竣工を目指し、セラノスティクス概念を具現化するための創薬拠点 (CRADLE棟) の建設に着工しました。
- デジタル技術を活用した医療ソリューションサービスの充実や、アジアの核医学市場への進出に向けた業務提携など、既存事業の枠を超えた新たな事業分野の展開にも取り組んでいます。



CRADLE棟 完成イメージ

付加価値を提供する仕組み

主要経営資源（インプット）

知的資本

新薬を創出するための研究開発力と特許・ライセンスなどの知的財産が収益の源となっています。

社会関係資本

大学や研究機関などの良好な関係が新薬開発に寄与するほか、規制当局と医療関係者との良好な関係がグローバルな事業展開を支えています。

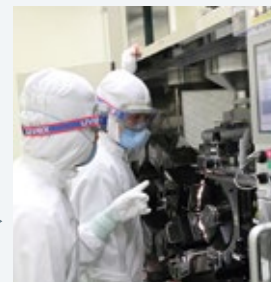
人的資本

優れた人材が新薬の研究開発・生産・販売など、事業活動のすべてを支えています。

バリューチェーン



サプライヤー
化学メーカー
医薬原体・中間体メーカー



大日本住友製薬

大日本住友製薬の競争優位性

■ 市場の競合状況

世界の医療用医薬品市場は1.1兆ドル強あり、この5年間は年率3%程度で成長しています。*中でも、専門医による投与が必要となる特定の疾患を対象としたスペシャリティ医薬品市場で大きな市場の伸びが期待されています。この巨大な市場に、欧米を中心に多数の製薬メーカーが参入しており、新薬の開発競争にしのぎを削っています。

■ 競争優位性

グローバルな大手医薬品メーカーと比べて企業規模は小さいものの、大日本住友製薬は、長年にわたり知見を蓄積してきた精神神経領域の研究開発に強みを有しています。また、アンメット・メディカル・ニーズが高いがん領域に研究開発などの経営資源を集中することで、革新的な新薬の創出を目指しています。このほか、次世代の治療法として注目される再生・細胞医薬品の研究開発では世界をリードしています。

■ 競争優位性強化の取り組み

大日本住友製薬では、精神神経領域では先端技術を取り入れながら築いた自社独自の創薬プラットフォームを基盤に、競争力のある創薬研究を推進しています。がん領域では、大日本住友製薬、北米子会社および外部機関の間でのネットワーク創薬を推進し、研究と開発が一体となって、研究開発を推進しています。再生・細胞医薬分野では、オープンイノベーションを基軸に、高度な工業化・生産技術と最先端サイエンスを追求する大日本住友製薬独自の成長モデルにより早期事業化を図っており、複数の研究開発プロジェクトを推進しています。

競争優位を生む主要プロセス

研究：新薬の候補物質を探索することで、創薬の最初の一步を担っています。大日本住友製薬は、社内でのイノベーションの推進に取り組むほか、国内外の大学などの研究機関との共同研究やベンチャー企業とのアライアンスを積極的に推進し、革新的な治療薬の創出に取り組んでいます。

開発：研究所で創製した開発候補品の非臨床試験・臨床試験を通じ、その有効性と安全性を科学的に評価しています。大日本住友製薬は、効率的に開発を促進し、スピーディーな承認取得を目指しています。

生産・品質管理：確かな品質の医薬品を安定供給しています。また、医薬品の安全・安心を支える品質保証体制を確立しています。

販売・情報提供：日本・北米・中国に営業拠点を有し、医薬品の適正使用のための情報提供を行っています。

収益構造・けん引役

自社で創薬した医薬品は特許などにより独占販売が可能な期間は高収益を上げることができますが、いったん特許が失効すれば収益性が大幅に悪化してしまいます。このため、新薬を継続的に開発・上市することで収益を維持・向上させたいと考えています。

※（出所）Copyright © 2019 IQVIA. IQVIA World Review 2008から2018をもとに作成（無断転載禁止）
（出典）日本製薬工業協会 DATA BOOK 2019

社会に提供する付加価値

大日本住友製薬は、医薬原体・中間体などを原料に、自ら開発した医薬品を製造し、医薬品卸を通じて、病院や調剤薬局に提供しています。また、自社の医薬品を適切に使用していただけるよう医療関係者に医薬品の情報提供も行っています。



顧客・消費者ニーズ

医療関係者および患者さんは、より治療効果が高く、より副作用が少なく、より簡便に利用できる医薬品を求めています。また、現時点でまだ有効な治療方法のない病気に対する新薬開発が強く求められています。加えて、医療関係者に対して医薬品を適切に使用し、より安全で効果的に疾病の治療につなげるための情報提供も必要とされています。

顧客価値提供

大日本住友製薬では、アンメット・メディカル・ニーズが高い精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野に研究開発資源を投下しています。革新的な新薬の創出を通じ、患者さんのQuality of Lifeの向上に貢献することを目指しています。また、創出した薬品を安定して供給するとともに、当該医薬品に関する情報を迅速かつ的確に提供することで、医療関係者からの信頼を獲得しています。



患者さんのQoLの向上と 医学の発展に貢献

大日本住友製薬は高品質な医薬品や医薬品情報の提供を通して、さまざまな疾患の患者さんの治療に貢献しています。また、アカデミアやベンチャー企業などとの連携を通じた、さらなるイノベーションの創出により、医学の発展に寄与しています。さらに、政府機関・国際機関などとの連携や自社製品の研究開発を通じて、必要な医療処置を受けることが困難な地域・国での医療の提供にも取り組んでいます。



信頼と信用の醸成が 豊かな明日を支える

住友化学は、経済価値・社会価値の両方を創出することで、当社の持続的な成長とサステナブルな社会の実現を目指しています。そのためには、事業を通じた価値創造の基盤—研究開発、人材戦略、気候変動対応、コーポレート・ガバナンスの強化といった取り組みが必要不可欠です。これらの取り組みについて、次ページよりご紹介します。

66 技術・研究開発

68 デジタル革新

70 気候変動対応

72 人権

74 人材戦略

76 環境保全／
プロダクトスチュワードシップ・
製品安全・品質保証／
労働安全衛生・保安防災

77 株主・投資家との対話

コーポレート・ガバナンス

78 役員一覧

81 コーポレート・ガバナンス

90 コンプライアンス

91 腐敗防止





技術・研究開発

基本方針

住友化学を取り巻く事業環境の不確実性が増す中、環境、エネルギーや食糧問題などの社会課題の解決に対する化学産業の果たす役割は大きく、当社の事業機会も拡大しています。当社の技術・研究開発は、(1) 開発テーマの早期事業化、(2) 次世代事業の基盤構築、(3) 継続的

にイノベーションを創出するシステムの構築と運用、(4) 事業(化)戦略と知財戦略に基づく研究開発の推進、を基本方針としています。2019年4月よりスタートした新中期経営計画では、「Change & Innovation 3.0 For a Sustainable Future」のスローガンのもと、これらの基本方針に則り「次世代事業の創出加速」に注力していきます。

新中期経営計画の取り組み

新中期経営計画では、「次世代事業の創出加速」を基本方針の一つとしています。このため、事業を通じたサステナブルな社会の実現に向けた課題解決に向けて取り組むべき重点分野として、「ヘルスケア」「環境負荷低減」「食糧」「ICT」の4分野を設定しました。この各重点分野において、当社のコア・コンピタンスを発揮でき、事業機会の長期的な拡大が期待できるテーマに取り組んでいきます。さらに、研究開発現場へのAI/MIの実装とその徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携(オープンイノベーション)強化により研究開発を推進していきます。

中・長期的な重点4分野

ヘルスケア	環境負荷低減	食糧	ICT
			
強化領域			
先進医療 予防ケア ソリューション 早期診断・ 健康診断	蓄エネ 省エネ 炭素循環	精密農業 食品 センシング 育種	超スマート 社会 スマート モビリティ

Topics 1 オープンイノベーションの加速に向けた取り組み

世界トップクラスの大学やスタートアップが集中し、世界最大級のイノベーションハブとなっている米国ボストンのケンブリッジエリアに、新たなイノベーション拠点として「Corporate Venturing & Innovation Office (CVI)」を設置しました。これに加え、次世代の食糧および農業技術分野でのベンチャーキャピタルでパイオニア的存在であるCultivian Sandbox Venture Partners III社が運営する投資ファンドへのLP出資*を実施していま

す。これにより米国でのスタートアップやアカデミアとの協業、事業機会の探索を強化していきます。

※ Limited Partner出資：
ベンチャーキャピタルなどにLP(有限責任組合員)として出資すること



CVIが
拠点を構える
Cambridge
Innovation
Center



共有のコミュニケーションスペース

Topics 2 ザイマージェン社との高機能材料の開発における連携



ザイマージェン社と、新しい高機能材料の開発に向けた複数年の業務提携を開始しました。ザイマージェン社は、合成生物学的手法を通じた持続可能で再生可能な新規化合物を創出できる卓越した技術を有する企業です。エレクトロニクス分野におけるリーディン

グサプライヤーである当社が培った素材開発力とザイマージェン社の技術が組み合わせることで、従来の手法では不可能だった、高性能かつ、環境にやさしい優れた製品の提供が可能となります。これによりエレクトロニクス分野などでのさらなる発展を目指します。

知的財産

基本方針

住友化学は、以下の基本方針のもと、知的財産活動を行っています。

1. 事業戦略と一体となり推進する
2. グローバルな事業価値を生み出す
3. 全ての技術開発成果の活用を図る
4. 法を遵守し、権利を尊重する

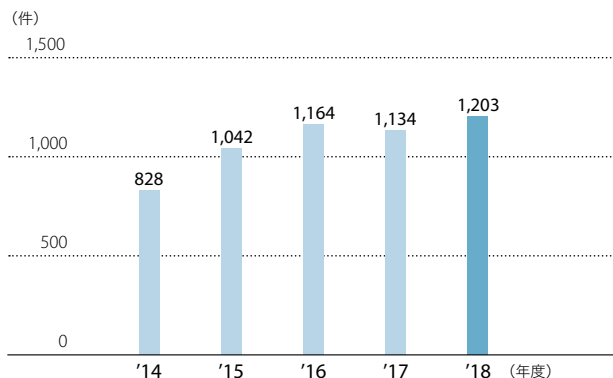
第三者の有効な特許についてはこれを尊重する一方、研究・技術開発により生み出した成果について、「広く、早く、強く、長く持続する特許」をグローバルに取得して保護・権利化し、当社および当社グループの事業活動を戦略的に進め、事業価値の最大化を図るよう努めています。

知的財産活動

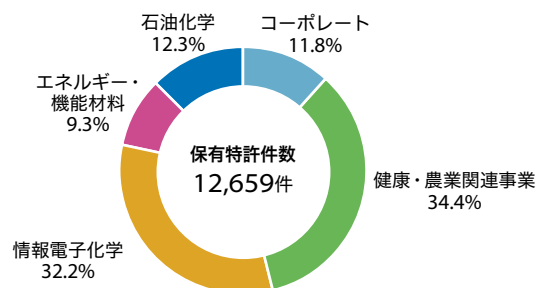
研究開発や事業化において、知的財産調査・解析は重要な役割を果たします。住友化学では、昨今進歩の著しい知的財産検索ソフトウェアやAI技術を、関連技術や他社特許の動向の調査・解析や自社の特許ポートフォリオの構築に役立てています。

競争が複雑かつ激化する中、当社グループの事業のグローバル化は進展しており、それぞれの事業に即した形で、特許をはじめとした知的財産権の適時、的確な調査・解析と出願・権利化を行うことがますます重要となっています。当社では、それらの活動を国内外のグループ会社と連携しながら行っており、アジア・米州・欧州の各国を含めた海外での知的財産権の出願・権利化を進め、当社の事業活動の礎とするとともに、第三者へのライセンスなどにも利用しています。

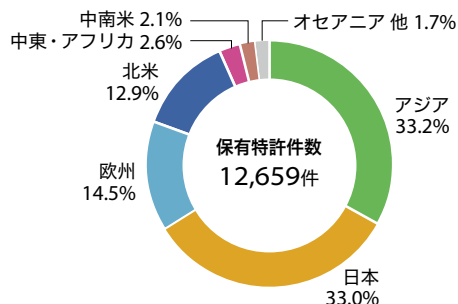
国内特許の出願件数



部門別保有特許件数 (単体) (2019年4月現在)



地域別保有特許件数 (単体) (2019年4月現在)



デジタル革新

デジタル革新による 生産性の向上に取り組んでいきます。

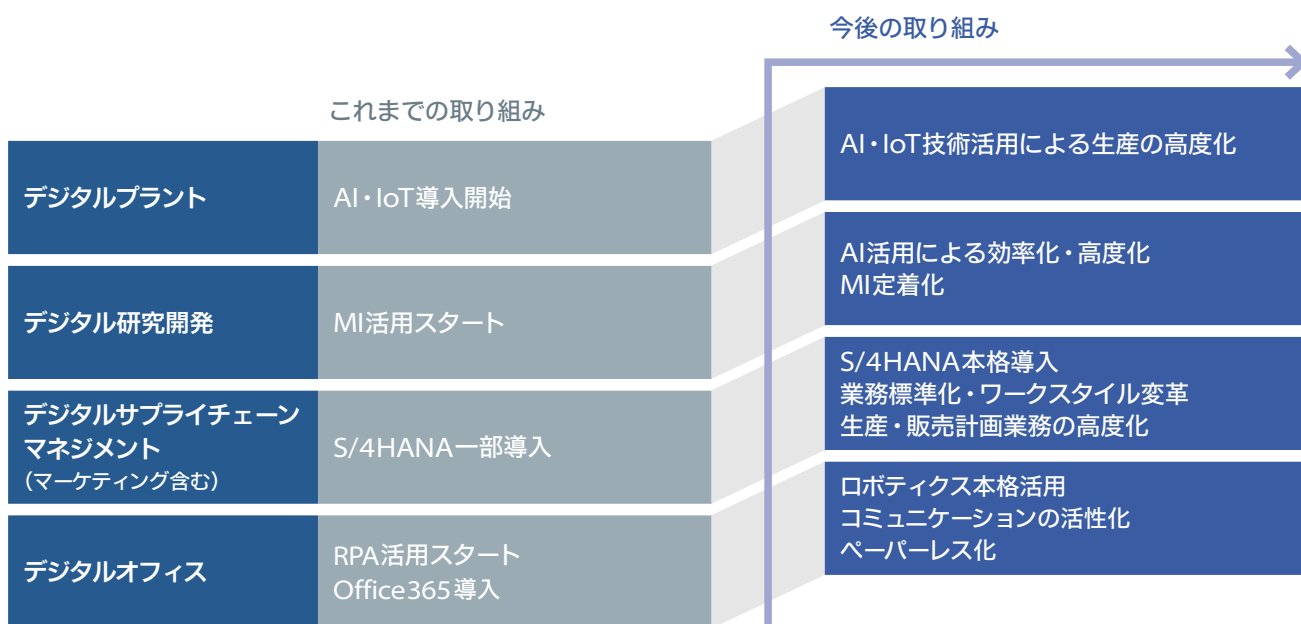
世界は今、大きな変革期にあると言えます。グローバル経済の発展に伴い、人々の生活は便利で豊かになる反面、温室効果ガス、海洋プラスチック、食糧問題など、持続可能な社会の実現に向けた大きな課題が顕在化しています。一方で、バイオテクノロジーやAIなどの技術の急速な発展は目覚ましいものがあり、これまで不可能と考えられていた未踏領域へ私たちを導いてくれる可能性があります。このような状況のもと、化学産業がイノベーションによる新たな価値創造を通じて果たす役割は大きいと考えます。

2019年4月よりスタートした新中期経営計画では、注力すべき重要テーマとして、「次世代事業の創出加速」とそれを進めるための「デジタル革新による生産性の向上」を挙げています。前中期経営計画より、プラント、研究開発、サプライチェーンマネジメント、オフィスの各領域において、デジタル技術を一部、試験的に導入してきましたが、新中期経営計画では、デジタル革新の取り組みをより一層本格化させ、飛躍的な生産性向上を実現したいと考えています。



取締役
副社長執行役員
上田 博

デジタル革新の取り組み



中期経営計画期間中(2019－2021年度)のIT関連資金投入 **600億円**

デジタル革新による生産性の向上

プラント

今後、日本では少子高齢化による労働人口の大幅な減少が予想され、製造現場における高い労働生産性を達成しうるプラント運営システムの構築が急務となっています。労働生産性の飛躍的な向上を目指し、製造現場ヘドローンやウェアラブル機器、各種センサーなどのIoT技術、さらには運転データの解析に必要なプラットフォームと解析技術の導入を行い、それらを高度に利活用しうるデジタル人材の育成を進めていきます。

研究開発

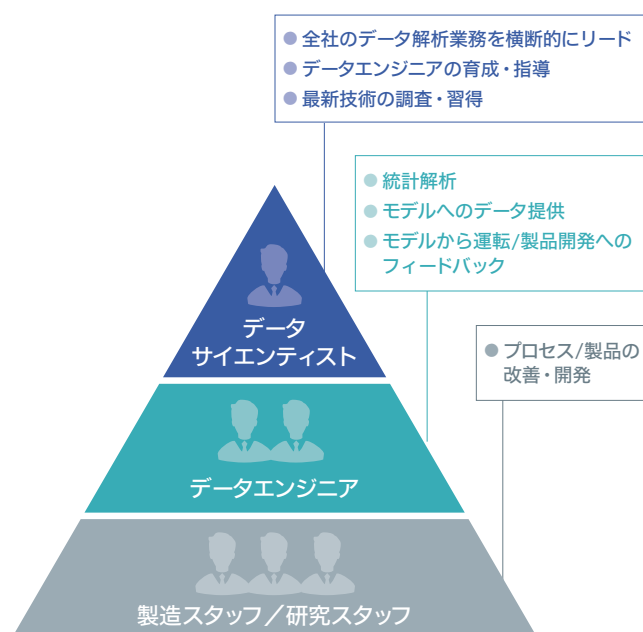
事業環境の不確実性が増す中、研究開発のより一層の効率化・高度化が必要となっています。材料探索・設計期間の大幅な短縮や、経験的な開発では辿り着かないような新たな発見を目指すべく、データ駆動型研究開発への革新を推進します。具体的には、MIの活用およびそれに必要となるデータ基盤の構築と、デジタル人材の獲得・育成を進めていきます。



デジタル革新部の設立

大規模データの利活用による研究開発・生産技術・営業などの業務高度化を推進すべく、社内のデータ解析やシミュレーションのスペシャリスト(データサイエンティスト)を集結し、2019年4月に「デジタル革新部」を新設しました。研究開発・生産技術・営業などのデータ解析をデジタル革新部がリードし各領域での課題を解決していくことで、業務の効率化・高度化・加速を図ります。また、人材育成においては、高度なデータ解析技術を持つデータサイエンティストと研究開発や生産プロセスの現場における高度なドメイン知識を持ちながらデータ解析も行えるデータエンジニアの双方を育成していきます。今後3年間で、データサイエンティストは20名程度、データエンジニアは150名程度を育成していくことを目指しています。デジタル革新部を中心に、データ駆動型業務プロセスへの変革を推進し、新たな価値創造を強力に推進していきます。

デジタル人材の役割



気候変動対応

住友化学グループは、地球規模で人々の生活に大きな影響を及ぼしている気候変動問題の解決に向け、総合化学企業として培ってきた技術力を活かして、「リスクへの対応」と「機会の獲得」の両面から取り組んでいます。

ガバナンス・リスク管理

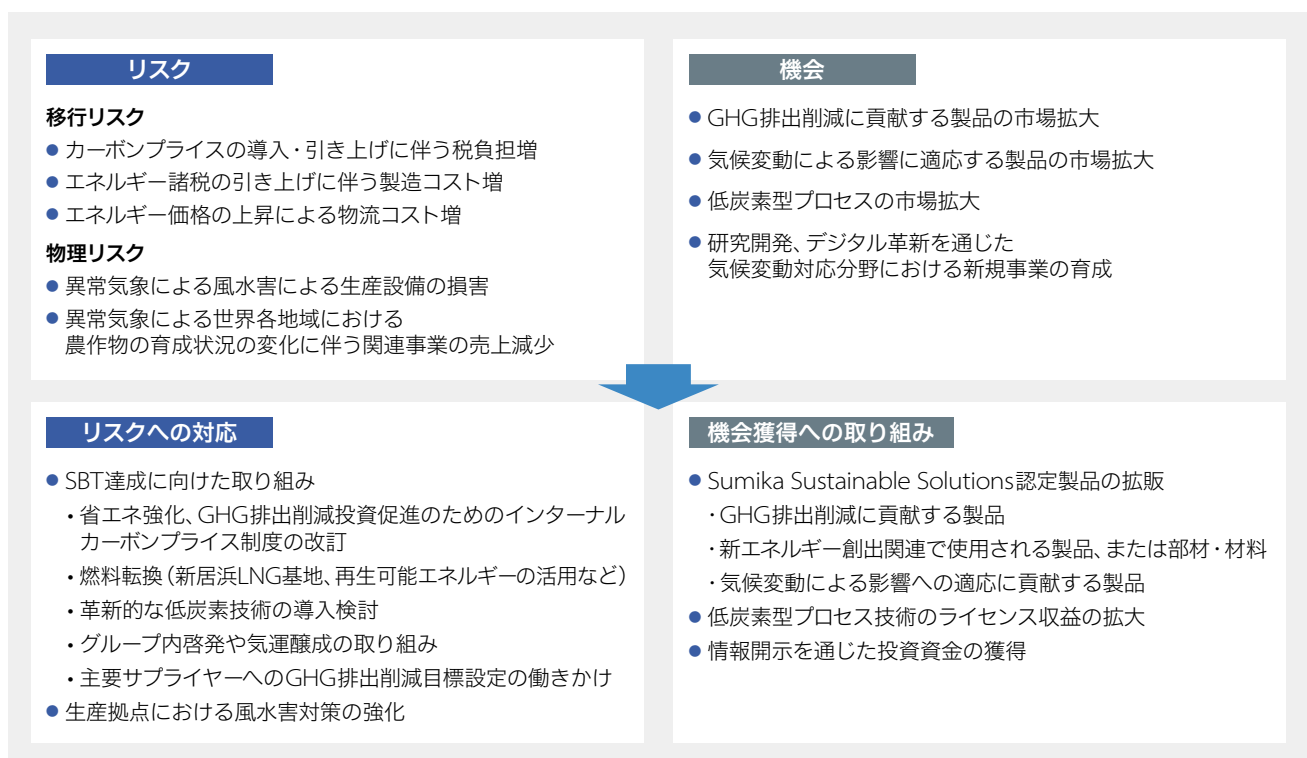
社長がレスポンシブルケア統括役員とともに、気候変動対応施策の推進責任を担っています。2018年3月、当社経営会議において、温室効果ガス(GHG)の中長期の削減計画について審議を行い、当社グループとしてScience Based Targets(SBT)を設定することを了承しました。そして、気

候変動対応における重要事項は、サステナビリティ推進委員会やレスポンシブル・ケア委員会においても定期的に審議し、施策を決定しています。また、レスポンシブル・ケア委員会では、気候変動に関する課題のリスク評価・モニタリングも実施しています。

戦略：リスクへの対応と機会の獲得

レスポンシブルケア部内に気候変動対応の専任組織を置き、「気候変動問題」が、中長期において住友化学グループの事業に及ぼす「リスク」と「機会」について、その大きさや影響範囲、項目などを把握・分析しています。「リスク」に関しては、主にSBT達成に向けた対応策を実施し、「機会」に関しては主にSumika Sustainable Solutions認定製品・技術の開発・普及を通じた新しい事業機会の獲得に努めて

います。具体的な取り組みについては、経営会議、サステナビリティ推進委員会、レスポンシブル・ケア委員会、工場長会議、グループ会社社長会議などに進捗が報告されています。また、取り組みを着実に実践するために、工場、研究所、事業部門、グループ会社をつなぐ各種会議を開催し、情報共有が速やかに行われる体制を整えています。



シナリオ分析

TCFD提言は、企業に対し、複数のシナリオ分析を実施の上、気候変動が将来において自社の事業に及ぼし得る影響を開示することを求めています。

当社グループは、エネルギー多消費型の化学産業に属することからGHG排出量が多く、カーボンプライスが導入された場合には、他産業に比べ相対的に事業への影響が大きくなります。

- 日本を含む先進国における将来のカーボンプライス
(パリ協定の2℃目標に沿った国際エネルギー機関(IEA)の「WEO(World Energy Outlook)450シナリオ」による想定)

2030年	100\$/トン-CO ₂
2040年	140\$/トン-CO ₂

- 2040年度を下記と仮定すると

当社グループのGHG総排出量	約730万トン/年(2018年度と同水準)
カーボンプライス	10,000～14,000円/トン-CO ₂



約730～1,020億円/年の負担増となります。

上記は試算の一つですが、中長期的なリスクを定量化し、その大きさを把握できたことは、当社グループにおけるリスクへの対応を後押しする大きな要因になりました。今後も最新の外部シナリオの把握に努めながら、世界の化学企業とも知見を共有の上、シナリオ分析を進めていきます。

指標と目標

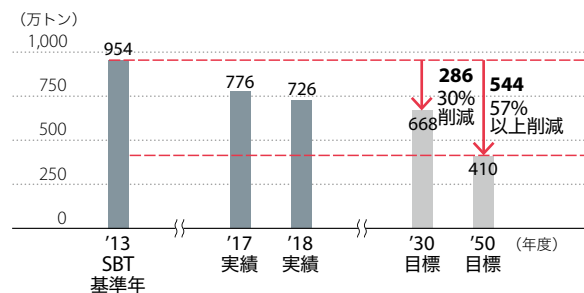
リスクへの対応

▶ (参照)P26「ESG戦略4」

認定されたGHG排出削減目標

Scope 1 + 2		Scope 3
2030年度までに 30%削減 (2013年度比)	2050年度までに 57%以上削減 (2013年度比)	2024年度までに 主要サプライヤーの GHG削減目標設定

温室効果ガス(GHG)排出量と削減目標

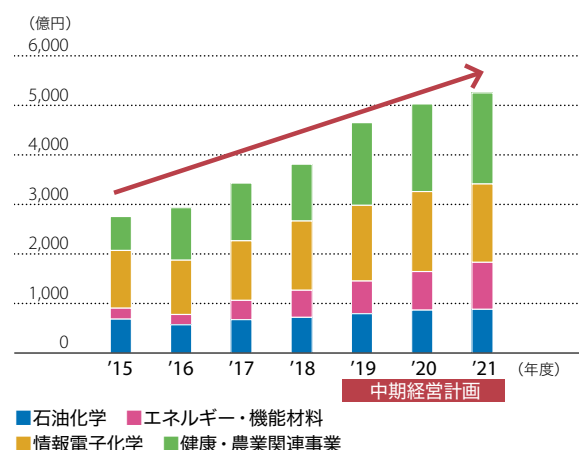


2050年度までに、バリューチェーンにおけるGHG排出大幅削減のためのソリューションを提供しつつ、グループのGHG排出量(Scope1+2)を2013年度比で57%以上削減することに注力していきます。

機会獲得への取り組み

▶ (参照)P27「ESG戦略5」

SSS認定製品・技術の売上収益



2018年度	(億円)
住友化学グループ売上収益	23,186
SSS売上収益	3,813

Sumika Sustainable Solutionsの売上収益を、2015年度比で早期に倍増することを目指しています。

人権に関する考え方

住友化学は、人権尊重を事業継続のための基盤の一つに位置づけています。当社は、人権に関するこれまでの取り組みをより一層推進するため、「世界人権宣言」、国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」、国連グローバル・コンパクトの10原則、および国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をもとに、2019年4月に「住友

化学グループ 人権の尊重に関する基本方針」を制定するとともに、推進体制として「人権尊重推進委員会」を設置しました。当社グループ一体となって人権尊重の取り組みを行っていくために、国内外のグループ会社に対しても、基本方針の周知徹底を図っています。

住友化学グループ 人権の尊重に関する基本方針 (2019年4月1日制定)

本方針は、人権に関する専門知識・実務経験を有する外部専門家の助言をもとに制定しました。

住友化学グループ(住友化学株式会社およびグループ会社)は人権に関する国際規範を尊重して「人権の尊重に関する基本方針」を以下のとおり掲げ、住友化学グループのすべての役員と社員にて遵守してまいります。

1. 基本的な考え方

(1) 規範と法令の遵守

『世界人権宣言』、国際労働機関 (ILO)『労働における基本的原則及び権利に関する宣言』等の人権に関する国際規範を積極的に支持、尊重するとともに、国際連合『ビジネスと人権に関する指導原則』に準拠した人権尊重の取組みを推進していきます。住友化学株式会社は、国連グローバル・コンパクトに署名し、人権・労働を含む、その10原則を支持しています。

また、事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守するとともに、各国・地域の法令と国際規範との間に矛盾が生じる場合には、国際的に承認された人権の原則を尊重する方法を追求していきます。

(2) 事業活動を通じた人権尊重

雇用形態、年齢、性別、出身、祖先、国籍、障がい、宗教、信条、結婚の有無等を理由とした差別、ならびにパワー・ハラスメントやセクシャル・ハラスメント等のあらゆるハラスメント行為を行いません。また、結社の自由および団体交渉権を含む労働に関する基本的な権利を尊重し、強制労働や児童労働は認めません。

事業活動において人権を尊重し、人権侵害を助長しないように努めます。事業活動全体における人権リスクを防止または軽減するため、コンプライアンスマニュアル(住友化学 企業行動要領)や各種方針、ガイドラインの遵守を徹底するなど、必要な対策を講じていきます。また、事業活動が地域社会に与える影響について理解し、地域社会との共生を目指します。

サプライチェーンの取引先を含むビジネスパートナーやその他の関係者にも、本人権方針中の原則にそって行動いただくことを期待しており、人権の尊重を働きかけてまいります。

2. 人権課題への取組み

(1) 教育・啓発

本方針が理解され効果的に実施されるよう、役員および従業員に対して適切な教育と研修を行っていきます。

(2) 人権デュー・ディリジェンス

人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るよう努めます。

(3) リスク対応

実際のまたは潜在的な人権への負の影響に対応するために、関連するステークホルダーと協議を行っていきます。

(4) 救済

人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれを助長したことが明らかになった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

(5) 苦情処理メカニズム

人権への負の影響を含む事業活動に関する懸念について、住友化学グループの役員および従業員に加え、その家族ならびに取引先等、当社の事業に何らかの関与があるすべての方々が利用できる通報窓口(スピークアップ制度)を設けています。今後も、さらに実効的な苦情処理メカニズムの運用に取り組んでいきます。

(6) 情報開示

人権尊重の取組みについて、当社ホームページ、統合報告書、サステナビリティ データブック等を通じて報告していきます。

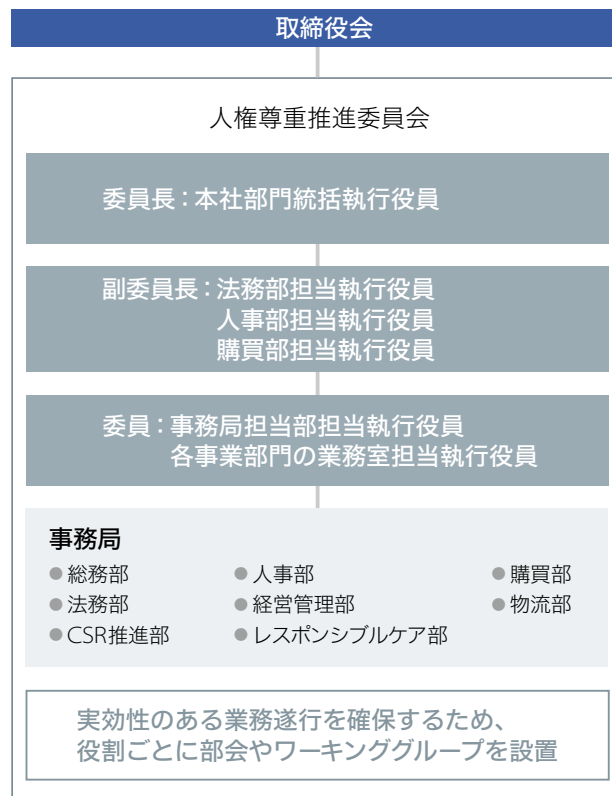
推進体制 — 人権尊重推進委員会

バリューチェーン全体における人権尊重責任を果たすため、住友化学は、基本方針に準拠した活動を推進する組織として、「人権尊重推進委員会」を設置しました。同委員会は、バリューチェーン全体にわたる取り組みであることから、関係部署を広く招集し構成しています。委員長を本社部門統括執行役員とし、委員として各事業部門の業務室担当執行役員が加わることで、実効性を確保しています。

委員会の役割

- (1) 人権に関する啓発の推進
- (2) 住友化学グループを含めたバリューチェーン全体における人権の尊重に関する下記施策の立案・実行
 - 「ビジネスと人権に関する指導原則」や各国法において求められる方針などの策定・公表
 - バリューチェーン全体における人権課題の発生の有無の確認やそのリスク分析、課題やリスクに見合った救済措置などの対応（人権デュー・ディリジェンス、救済）

推進体制図



人権デュー・ディリジェンス、救済

住友化学グループは、事業活動を通じた人権尊重の確保を目的として、従来行ってきたCSR調達での取り組みに加え、「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しました。人権デュー・ディリジェンスとは、当社グループの事業活動を通じてバリューチェーン全体において引き起こす可能性のある人権への負の影響を特定するとともに、それら負の影響の予防・是正や対応内容および結果について対外的に情報を開示する継続的な取り組みです。人権デュー・ディリジェンスの体制に関しては、バリューチェーン全体を確認できるようCSR推進部、法務部、購買部、物流部が事務局

となり連携しながら推進しています。

2019年度は、従来の取り組みに加え、当社グループの事業活動について、事業の性質や地域的な特性を踏まえたリスク指標を設定の上で、外部専門家を交えた調査によりリスクを特定し、必要な場合には現地での追加調査を行うこととしています。人権デュー・ディリジェンスを通じて当社グループの事業活動に起因して人権に対する負の影響が現に引き起こされている、または当社グループの事業活動がこれを助長していることが判明した場合には、関連するステークホルダーとの協議を行い、適切な手続を通じてその是正・救済を行っていきます。

人権デュー・ディリジェンスの取り組みイメージ



人材の確保と育成・活用を通じて、 住友化学グループの持続的成長に貢献しています。

企業の競争力の大きな源泉は「人」であり、高い意欲と能力を持つ人材を確保することは事業運営の礎ともいえるものです。

加えて、昨今の事業領域の拡大や技術革新の進展などによって、当社のビジネス環境はより複雑かつ高度なものとなっています。こうしたなか、多様な知識・技能を持つ人材を確保するとともに、社員が自身の持つ能力を最大限に発揮しうよう「育成」に注力することが、極めて重要な時代になっています。

こうした背景を受け、今回の中期経営計画では「持続的成長を支える人材の確保と育成・活用」をその基本方針の一つとして掲げることとしました。

この方針のもと、採用力を格段に強化するとともに、「育成と成長」を基本理念とする現行の人事制度と研修体系をその趣旨に則って効果的に推進しています。また、多様な人材が健康でいきいきと働くことができる環境づくりを進めています。



取締役
専務執行役員
新沼 宏

人事制度体系

住友化学では、各人が従事する仕事の内容や責任の大きさと達成した実績をベースに、その過程で発揮した能力や行動に基づいて処遇する人事制度を導入しています。この制度によって、意欲と能力がある社員は早期に上位の役割にチャレンジすることが可能となり、社員の「成長したい」という自発的な意欲の醸成を図っています。

キャリア・ディベロップメント・フィールド(CDF)

各人の目指すキャリアの違いに応じた区分としてCDFを設定し、キャリアの方向性をふまえて計画的な配置・育成を行う一方で、社員自身も主体的に自身のキャリアについて考えることで、社員の育成と成長をさらに促すこととしています。

〈CDFの導入〉キャリアイメージを「制度」に組み込む

Xフィールド	特定の役割を担いつつ、中長期的に住友化学の事業の維持や発展を支える業務に従事するキャリア
Yフィールド	一定範囲の役割において、プロフェッショナルとして事業の発展に貢献する業務に従事するキャリア
Zフィールド	新規技術の開発や事業の高度化・複雑化などに対応する各種業務に従事するキャリア

スペシャリストに対するキャリア

課長・部長といった従来型のライン職階だけでなく、複雑化する業務や研究開発などの分野において、高度な専門性を有するスペシャリストが一層能力を発揮し成果をあげることができるような仕組みを導入しています。

スペシャリストのためのキャリア

主幹	特定分野において余人をもって代えがたい特に優れた専門的知識・能力を有し、今後もその専門性を活かして当該分野での多大な貢献が期待できる者
フェロー	高度な専門性に基づき特に優れた研究実績をあげ、社外からもその業績を認められている研究者のうち、今後も住友化学の研究活動に対する多大な貢献が期待できる者

人材育成

「持続的成長を支える人材育成」という方針のもと、社員一人ひとりの成長に資する諸施策を推進しています。具体的な人材育成・教育施策としては、「部下を育成する意識・自身の成長意識の醸成」「教育と実務の連動強化」「グローバル人材育成施策の強化」「デジタルイノベーションにおけるマネジメント人材の育成」という視点で整理した教育体系のもと、各種の教育プログラムを展開しています。加えて、社員一人ひとりの生産性向上などを目的としたITリテラシー教育も全社員向けに実施しています。

ダイバーシティ推進

住友化学は、7つの最重要課題(マテリアリティ)の一つとして「ダイバーシティ推進」を掲げ、その一環として、女性社員、障がい者や高齢者の活躍推進に焦点を当てた施策を積極的に展開しています。

女性社員については、国連グローバル・コンパクトとUN WOMENが共同で作成した「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」に署名し、当社単体の数値目標として「課長相当職以上の女性社員の割合を少なくとも10%以上とする」「男性社員の育児休業取得率50%以上とする」ことを掲げ、保育所の設置や育児・介護関連制度の拡充・周知など、その達成に向けた取り組みを推進しています。

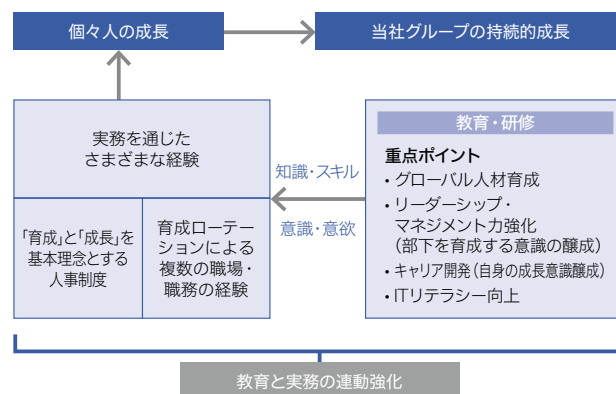
障がい者については、2018年4月に特例子会社の(株)住化パートナーズが営業を開始し、本年6月には当社グループ

健康管理

従業員が心身ともに健康な生活を送り、豊かな人生を実現できるよう、全社統括産業医のもとと医療スタッフによる従業員への保健指導をはじめ、さまざまな健康保持・増進に関する施策を推進しています。健康保険組合と協働で、定期健康診断の結果などを分析し、従業員の健康状況の傾向を把握したうえで、施策を立案、実施し、効果検証を行っています。また、海外勤務者に対しては、現地での医療相談を実施するなど健康保持・増進を積極的に支援しています。これらの取り組みが評価され、住友化学は「健康経営優良法人～ホワイト500～」に、2018年、2019年と2年連続で認定されました。



持続的成長を支える人材育成



4社がグループ適用(関係会社特例認定)を受けるなど、勤労意欲のある障がい者の雇用機会の拡大を図っています。

高齢者については、各人の意欲や能力を適切に反映するとともに、多様な勤務形態が可能となる制度とすることで、定年後も多くの社員が活躍しています。

ダイバーシティ推進の取り組み実績(単体)

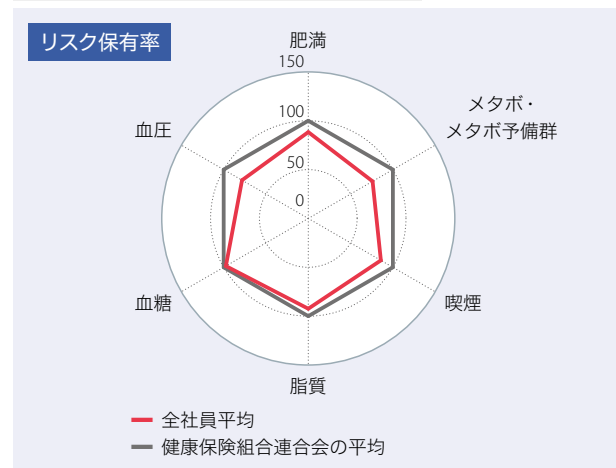
	2018年度	2019年度
女性管理社員数(人) ※1	96	99
管理社員に占める女性の割合(%) ※1	5.1	5.2
障がい者雇用率(%) ※2	2.24	2.41
定年退職後再雇用率(%) ※3	92.6	—

※1 課長相当以上の合計人数・割合。各年度4月1日時点

※2 各年度6月1日時点

※3 各年度3月末時点

健診結果・問診回答分析(2017年度)



環境保全／プロダクトステewardシップ・製品安全・品質保証／ 労働安全衛生・保安防災

環境保全

地域に根ざした環境保全活動

住友化学グループでは、環境保全の共通目標を設定し、グループをあげて、環境負荷の低減に取り組んでいます。具体的には、大気および水環境の保全、省資源・廃棄物管理、化学物質の適正管理、生物多様性の保全、土壌環境の保全など、各分野における目標を掲げ、各事業所において目標達成に向けた取り組みの充実を図っています。今後も、地域に根ざした環境保全活動に注力し、事業を継続する大前提である社会からの信頼確保に努めていきます。

プロダクトステewardシップ・製品安全・品質保証

お客さまの安全・安心のために

化学製品のライフサイクルを通じて、人や環境への安全面での影響度を推定し、そのリスクに応じて人の健康と環境を保護する活動を推進しています。現在、住友化学は「エコ・ファーストの約束」のもと、当社で1トン以上製造し、販売している化学物質のリスクアセスメントを行い、「安全性要約書※」として公開しています。これらの情報も含めて、当社が販売中の製品がお客さまに安全に使用していただける品質になっていることを改めて確認しています。今後も、世界中のお客さまが安心して使用できる品質の製品とサービスをお届けできるよう、日々の管理を徹底していきます。

※化学物質の安全性情報を記載した文書

労働安全衛生・保安防災

グループ全拠点における安全確保への取り組み

住友化学グループでは、安全確保の取り組みを通じて、全拠点で事故・労働災害ゼロの達成を目指しています。具体的には、グループ共通の「安全グラウンドルール」に沿った従業員への教育・訓練や、大規模地震発生時の被害を最小にするための保安管理の徹底などを通じて、安全活動の一層のレベルアップを図っています。そして、地域対話を通じて、こうした安全確保への取り組みを近隣の皆さまに説明することで、相互理解を深めていくように努めています。

目標実績例（2018年度実績 住友化学単体 全工場）

目標	PRTR法※対象物質総排出量 (大気および水への排出)の2008年度比 60%削減を維持
実績	2008年度比 90.1%削減 ※化学物質管理促進法「PRTR: Pollutant Release and Transfer Register」
目標	産業廃棄物埋立量の2000年度比 80%削減を維持
実績	2000年度比 84.0%削減

➤ (参照)サステナビリティ データブック2019「環境保全」

エコ・ファーストの約束

約束例	自社技術を活用した化学物質管理と リスクコミュニケーションに、 適切かつ積極的に取り組めます。
実績	当初計画した対象製品全てのリスク評価を終了し、 43物質の安全性要約書を公開しました。

住友化学は2008年11月より環境省の「エコ・ファースト制度」に、日本の総合化学企業として唯一参画しています。当社はこれら取り組みの進捗を公表し、定期的に環境省へ報告しています。

➤ (参照)サステナビリティ データブック2019
「プロダクトステewardシップ・製品安全・品質保証」

地域対話の実施状況（2018年度 住友化学各事業所）

開催回数	42回	参加者数	701名
------	-----	------	------



地域対話の様子



工場見学

➤ (参照)サステナビリティ データブック2019「労働安全衛生・保安防災」

株主・投資家との対話

基本方針

住友化学は、株主・投資家との間で、経営方針、事業戦略および業績動向に関する計画的、効果的かつ戦略的なコミュニケーションを行うことで株主への説明責任を果たし、市場からの信頼の維持・向上を図るとともに、当社への正しい理解を通じて、適正な株価形成と企業価値向上に努めます。

活動実績

住友化学では、毎年、社長による会社全体の経営戦略説明会に加え、各事業部門のトップによる個別の事業戦略説明会を開催しており、2018年度は健康・農業関連事業部門でのアグロ・生活環境事業の成長戦略についてご説明しました。また、毎年実施している機関投資家・アナリスト向けの国内外の工場見学会については、2018年度はシンガポール、大阪の工場・研究所をご案内し、当社の事業所の最前線に触れていただきました。

2016年度より、事業部門や本社の各部署を統括する取締役が投資家・アナリストと直接意見を交わす場を年に数回設けています。当社からご説明するだけでなく、投資家・アナリストからの率直なご意見をマネジメントが直接伺うことにより、当社の課題や目指すべき姿について建設的な対話が生まれ、相互理解が年々進んでいます。

また、個人投資家向けには、2018年度は会社説明会の開催回数を増やし、より多くの個人投資家の皆さまに当社についての理解を深めていただけるよう努めました。



中期経営計画説明会の様子（2019年3月）



大阪地区研究所見学会の様子（2019年3月）

2018年度のIR活動状況

説明会

	回数	参加者数
経営戦略説明会	2	214
事業戦略説明会	1	87
中期経営計画説明会	1	106

	回数	視聴数
ネットカンファレンス（決算説明会等）	5	506

取材対応（機関投資家・アナリスト向け）

参加者数

356*

※国内外のカンファレンス参加者を含む

投資家訪問

	訪問件数
海外	35
国内	6

スモールミーティング

	回数	参加者数
社長によるスモールミーティング	3	57
事業部門によるスモールミーティング	4	91

工場見学会（機関投資家・アナリスト向け）

回数	参加者数
2	38

個人投資家説明会

回数	参加者数
12	640(概算)

役員一覧

(2019年7月1日現在)

略歴にある「-」は現在の当社における地位および重要な兼職を示します。
役員が所有する当社の株式数は2019年3月31日現在のものです。
取締役会・監査役会の出席状況は2018年度のものであります。

取締役



代表取締役会長
伊藤 直人
1950年7月10日生

■所有株式数：228(千株)
■出席状況
取締役会：13/13回(100%)

1974年 当社入社
1998年 精密化学業務室部長
2000年 技術・経営企画室部長
2003年 執行役員
2006年 常務執行役員
2008年 代表取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役 専務執行役員
2011年 代表取締役社長 社長執行役員
2019年- 代表取締役会長



代表取締役社長
岩田 圭一
1957年10月11日生

■所有株式数：89(千株)
■出席状況
取締役会：10/10回* (100%)

1982年 当社入社
2004年 情報電子化学業務室部長
2010年 執行役員
2013年 常務執行役員
2018年 専務執行役員
2018年 代表取締役 専務執行役員
2019年- 代表取締役社長 社長執行役員

※ 岩田氏就任後の取締役会開催回数



代表取締役
西本 麗
1957年4月23日生

■所有株式数：71(千株)
■出席状況
取締役会：13/13回(100%)

健康・農業関連事業部門 統括
1980年 当社入社
2006年 農業化学業務室部長
2009年 執行役員
2011年 常務執行役員
2013年 代表取締役 常務執行役員
2015年 代表取締役 専務執行役員
2019年- 代表取締役 副社長執行役員
2010年- ベクター ヘルス インターナショナル
リミテッド会長
2013年- ベーラント U.S.A. LLC会長
ベーラント バイオサイエンス LLC会長



代表取締役
竹下 憲昭
1958年7月23日生

■所有株式数：54(千株)
■出席状況
取締役会：13/13回(100%)

ラービグ計画、石油化学部門 統括
1982年 当社入社
2005年 ラービグ リファインング アンド
ペトロケミカル カンパニー出向
2010年 執行役員
2013年 常務執行役員
2017年 代表取締役 常務執行役員
2018年- 代表取締役 専務執行役員
2016年- ラービグ リファインング アンド
ペトロケミカル カンパニー副会長



代表取締役
松井 正樹
1960年8月3日生

■所有株式数：25(千株)

新任

情報電子化学部門、有機EL事業化、
デバイス開発センター 統括
1985年 当社入社
2011年 情報電子化学業務室部長
2013年 執行役員
2017年 常務執行役員
2019年- 代表取締役 常務執行役員
2017年- 住華科技(股)有限公司会長



代表取締役
赤堀 金吾
1957年8月2日生

■所有株式数：24(千株)

新任

エネルギー・機能材料部門 統括
1983年 当社入社
2009年 電池部材事業部長
2015年 理事
2016年 執行役員
2018年 常務執行役員
2019年- 代表取締役 常務執行役員



取締役
上田 博
1956年8月5日生

■所有株式数：83(千株)
■出席状況
取締役会：13/13回(100%)

技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、
生産安全基盤センター、知的財産、レスポンスブルケア、
工業化技術研究所、生物環境科学研究所、
先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括
1982年 当社入社
2006年 生産技術センター所長
2008年 理事
2009年 執行役員
2011年 常務執行役員
2016年 専務執行役員
2016年 代表取締役 専務執行役員
2018年 取締役 専務執行役員
2019年- 取締役 副社長執行役員



取締役
新沼 宏
1958年3月5日生

■所有株式数：65(千株)
■出席状況
取締役会：10/10回* (100%)

総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、
大阪管理、コーポレートコミュニケーション、
購買、物流 統括
1981年 当社入社
2009年 総務部長
2010年 執行役員
2013年 常務執行役員
2018年 専務執行役員
2018年- 取締役 専務執行役員
2017年- 住友精化株式会社取締役

※ 新沼氏就任後の取締役会開催回数



取締役
重森 隆志
1958年10月3日生

■所有株式数：11(千株)

新任

企画、経営管理、IT推進、経理、財務 統括
1983年 当社入社
2010年 ラービグ リファインング アンド
ペトロケミカル カンパニー出向
2012年 執行役員
2016年 常務執行役員
2019年 専務執行役員
2019年- 取締役 専務執行役員
2016年- ラービグ リファインング アンド
ペトロケミカル カンパニー取締役
2017年- 日本シンガポール石油化学株式会社社長

社外取締役



取締役
池田 弘一
1940年4月21日生
■所有株式数：0(千株)
■出席状況
取締役会：13/13回(100%)

1963年 朝日麦酒株式会社入社
2002年 アサヒビール株式会社
代表取締役社長 兼 COO
2006年 アサヒビール株式会社
代表取締役会長 兼 CEO
2010年 アサヒビール株式会社
相談役
2011年 当社監査役
2011年- アサヒグループホールディングス
株式会社相談役
2015年- 当社取締役



取締役
友野 宏
1945年7月13日生
■所有株式数：0(千株)
■出席状況
取締役会：12/13回(92%)

1971年 住友金属工業株式会社入社
2005年 住友金属工業株式会社
代表取締役社長
2012年 新日鐵住金株式会社
代表取締役社長 兼 COO
2014年 新日鐵住金株式会社
代表取締役副会長
2015年 新日鐵住金株式会社
取締役相談役
2015年- 当社取締役
2015年- 新日鐵住金株式会社
(現：日本製鉄株式会社)
相談役
2016年- 日本原燃株式会社取締役



取締役
伊藤 元重
1951年12月19日生
■所有株式数：0(千株)
■出席状況
取締役会：10/10回*(100%)

1993年 東京大学経済学部教授
1996年 東京大学大学院経済学研究科
教授
2007年 東京大学大学院経済学研究科長
兼 経済学部長
2015年- 東日本旅客鉄道株式会社
取締役
2016年- 学習院大学国際社会科学部
教授
2016年- はごろもフーズ株式会社
監査役
2018年- 株式会社静岡銀行取締役
2018年- 当社取締役

※ 伊藤氏就任後の取締役会開催回数



取締役
村木 厚子
1955年12月28日生
■所有株式数：0(千株)
■出席状況
取締役会：10/10回*(100%)

1978年 労働省入省
2005年 厚生労働省大臣官房
政策評価審議官
2006年 厚生労働省大臣官房審議官
(雇用均等・児童家庭担当)
2008年 厚生労働省雇用均等・
児童家庭局長
2010年 内閣府政策統括官
(共生社会政策担当)
2012年 厚生労働省社会・援護局長
2013年 厚生労働事務次官
2015年 退官
2016年- 伊藤忠商事株式会社取締役
2018年- 当社取締役
2019年- SOMPOホールディングス
株式会社取締役

※ 村木氏就任後の取締役会開催回数

監査役



監査役(常勤)
野崎 邦夫
1956年10月29日生

■所有株式数：78(千株)

新任

1979年 当社入社
2002年 経理室部長(財務)
2007年 執行役員
2009年 常務執行役員
2014年 専務執行役員
2014年 代表取締役 専務執行役員
2018年 取締役 専務執行役員
2019年 取締役
2019年- 監査役



監査役(常勤)
吉田 裕明
1956年3月2日生

■所有株式数：11(千株)
■出席状況
取締役会：13/13回(100%)
監査役会：14/14回(100%)

1980年 当社入社
2012年 ラービグ計画業務室部長 兼
石油化学業務室部長
2015年- 監査役

社外監査役



監査役
麻生 光洋
1949年6月26日生

■所有株式数：0(千株)
■出席状況
取締役会：13/13回(100%)
監査役会：14/14回(100%)

1975年 検事任官
2010年 福岡高等検察庁検事長
2012年 退官
2012年- 弁護士登録
2013年- 当社監査役
2019年- 三井住友トラスト・ホールディングス
株式会社取締役



監査役
加藤 義孝
1951年9月17日生

■所有株式数：0(千株)
■出席状況
取締役会：12/13回(92%)
監査役会：14/14回(100%)

1978年- 公認会計士登録
2008年 新日本有限責任監査法人理事長
2014年 新日本有限責任監査法人退社
2015年- 当社監査役
2015年- 三井不動産株式会社監査役
2016年- 住友商事株式会社監査役



監査役
米田 道生
1949年6月14日生

■所有株式数：2(千株)
■出席状況
取締役会：10/10回*(100%)
監査役会：10/10回(100%)

1973年 日本銀行入行
1998年 日本銀行札幌支店長
2000年 日本銀行退行
2000年 大阪証券取引所常務理事
2003年 株式会社大阪証券取引所代表取締役社長
2013年 株式会社日本取引所グループ取締役 兼
代表執行役グループCOO
株式会社東京証券取引所取締役
2015年 退任
2016年- 川崎重工業株式会社取締役
2018年- 朝日放送グループホールディングス株式会社取締役
2018年- 当社監査役

※ 米田氏就任後の取締役会・監査役会開催回数

執行役員

社長執行役員

岩田 圭一

副社長執行役員

西本 麗

健康・農業関連事業部門 統括

上田 博

技術・研究企画、デジタル革新、生産技術、生産安全基盤センター、知的財産、レスポンスブルケア、工業化技術研究所、生物環境科学研究所、先端材料開発研究所、バイオサイエンス研究所 統括

専務執行役員

竹下 憲昭

ラービグ計画、石油化学部門 統括

新沼 宏

総務、法務、CSR推進、内部統制・監査、人事、大阪管理、コーポレートコミュニケーション、購買、物流 統括

重森 隆志

企画、経営管理、IT推進、経理、財務 統括

常務執行役員

松井 正樹

情報電子化学部門、有機EL事業化、デバイス開発センター 統括

赤堀 金吾

エネルギー・機能材料部門 統括

マーク フェルメール

住友化学ヨーロッパ従事、企画部および経営管理部に係る特命事項掌理

貫 和之

アグロ事業部、生活環境事業部 担当

酒多 敬一

経営管理部、IT推進部 担当
経営管理部長

酒井 基行

住友化学アジア従事

織田 佳明

企画部、知的財産部 担当

水戸 信彰

健康・農業関連事業業務室、医薬化学品事業部、健康・農業関連事業研究所 担当

阪本 聡司

基礎原料事業部、工業化学品事業部、樹脂関連事業開発部、ポリオレフィン事業部、自動車材事業部 担当

三好 徳弘

デジタル革新部、生産技術部、生産安全基盤センター、レスポンスブルケア部 担当

執行役員

広岡 敦子

生活環境事業部、アニマルニュートリション事業部 担当

武内 正治

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事

アンドリュー リー

ベラントU.S.A. LLC 兼
ベラント バイオサイエンス LLC 従事

井上 尚之

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事

佐々木 康彰

無機材料事業部、機能樹脂事業部 担当

佐々木 啓吾

コーポレートコミュニケーション部、経理部、財務部 担当

大野 顕司

総務部、法務部、CSR推進部、内部統制・監査部 担当

長田 伸一郎

愛媛工場 担当
愛媛工場長

佐々木 義純

ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー従事

小坂 伊知郎

エネルギー・機能材料業務室、化成品事業部 担当

内藤 昌哉

購買部、物流部 担当
購買部長

山口 登造

光学製品事業部 担当
光学製品事業部長

岩崎 明

エネルギー・機能材料業務室 担当
エネルギー・機能材料業務室部長

村田 弘一

大分工場、三沢工場 担当
大分工場長

栗本 勲

技術・研究企画部、デジタル革新部、工業化技術研究所、先端材料開発研究所、有機EL事業化室 担当

荻野 耕一

千葉工場 担当
千葉工場長

梅田 公利

健康・農業関連事業品質保証室、国際アグロ事業部 担当

羅 仁鎬

東友ファインケム従事

中西 輝

情報電子化学業務室 担当
情報電子化学業務室部長

清水 正生

人事部、大阪管理部 担当
人事部長

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスへの取り組み

住友化学は、従来からコーポレート・ガバナンスの向上に意を尽くして取り組んできましたが、コーポレートガバナンス・コードの適用など、ガバナンスのさらなる向上の要請に応じ、コードの趣旨や精神を尊重しながら、会社の統治機構や意思決定のあり方などを最善なものになるよう継続的に改善に取り組んでいます。

基本的な考え方

住友化学は、約400年続く住友の事業精神を継承し、自社の利益のみを追わず事業を通じて広く社会に貢献していくという理念のもと、活力にあふれ社会から信頼される企業風土を醸成し、技術を基盤とした新しい価値の創造に常に挑戦し続けることで、持続的成長を実現していきたいと考えています。その実現に向けて、実効性の高いコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考え、株主を含めさまざまなステークホルダーとの協働、意思決定の迅速化、執行に対する適切な監督、コンプライアンス体制および内部統制システムの充実・強化、ステークホルダーとの積極的な対話を基本とし、次の方針に則って、コーポレート・ガバナンスの強化と充実に取り組んでいます。

- 当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備ならびに株主の実質的な平等性の確保に努めます。
- 当社は、会社の持続的成長には、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識のもと、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに、社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ利用者にとって有用性の高い情報の提供に努めます。
- 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、独立社外役員の役割を重視しつつ、変化する社会・経済情勢を踏まえた的確な経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- 当社は持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との建設的な対話に努めます。

「住友化学コーポレートガバナンス・ガイドライン」は、当社ホームページにてご参照いただけます。
<https://www.sumitomo-chem.co.jp/company/governance/>

コーポレート・ガバナンス強化の歴史

年月	主な取り組み	役員構成	役員指名	役員報酬	その他
2003年 6月	執行役員制度 導入（取締役を25名から10名に減員）	●			●
7月	コンプライアンス委員会 設置				●
2004年 6月	役員退職慰労金制度 廃止			●	
2007年 5月	内部統制委員会 設置				●
9月	役員報酬アドバイザーグループ 設置			●	
2010年 9月	役員指名アドバイザーグループ 設置		●		
2011年 11月	独立役員の指定に関する基準 制定	●	●		
2012年 6月	社外取締役1名 選任	●			
2015年 6月	社外取締役3名 選任（2名増員）	●			
10月	役員報酬アドバイザーグループに代え、役員報酬委員会 設置			●	
	役員指名アドバイザーグループに代え、役員指名委員会 設置		●		
2016年 12月	住友化学コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定				●
2018年 6月	社外取締役4名（うち1名は女性）選任（1名増員）	●			

昨今のコーポレート・ガバナンス強化の取り組み

取締役会の監督・アドバイザリー機能の一層の強化

住友化学は、取締役会の監督・アドバイザリー機能をより一層強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2018年6月、社外取締役を1名増員し4名体制（うち1名は女性取締役）とし、その結果、取締役、監査役総勢18名のうち社外役員は7名となりました。今後も経営者、経済学者、官僚、法曹、会計士など幅広い分野で活躍してきた社外役員の視点を活かして、引き続き取締役会のさらなる活性化を図っていきます。

役員の構成（2019年7月1日現在）



	社内	社外
取締役	9名	4名 (うち、1名は女性取締役)
監査役	2名	3名

取締役会の運営方法の見直し

コーポレートガバナンス・コードの適用以降、住友化学は取締役会の運営方法を毎年見直し、取締役会において、経営方針・事業戦略や業務執行上の重要案件の審議や、業務執行状況の監督に従来以上に重心を置くこととしています。具体的には、各執行役員の業務執行状況に関する報告の充実化を図っており、報告内容に応じて複数の報告方式を設け、例えば大型案件については早期の段階から取締役会と共有し方向づけを議論するなど、持続的成長、迅速果断な意思決定に資する有意義な議論がなされています。

社外役員機能の活用

社外役員の監視・監督機能およびアドバイザリー機能を最大限に活用する上で、社内役員と社外役員の情報の非対称性を縮小させることが必要不可欠であるため、下記のような諸施策を実施して、取締役会審議などの活性化に努めています。

社外役員機能を最大限活用するための各種施策

具体的な施策	実施頻度	内容
取締役会の事前説明会	毎月	社外取締役が一堂に会し、取締役会に上程される議案などについて、事前に関係部署から詳細な説明を受け、質疑応答
社内会議での論点に関する報告	毎月	取締役会の中で、起業・買収などの決議案件について、社内会議でなされた議論の論点や出された意見がどう反映されたかなどを説明
大型案件の決議前の取締役会報告	都度	経営方針、M&Aや大型プロジェクトなどの重要案件について、取締役会の意向を反映することができるよう、検討初期の段階で取締役会に報告
社外役員懇談会の開催	年1回	取締役会の実効性についてアンケート結果などに基づき、社外役員と会長・社長による率直な意見交換会を開催
社外役員のための懇談会※1	年2回	取締役会終了後に、社外役員のみで自由な意見交換を実施
社外役員と主要部門との懇談会※1	年6回	取締役会終了後に、取締役会でローテーション報告※2を担当した部門の役職員と社外役員とで懇談会を開催し、自由かつ率直な意見交換を実施
事業所視察	年2回	当事業所および海外グループ会社の事業所を視察

※1 2019年度から新たに実施

※2 ローテーション報告：分野ごとにまとまった時間を設けての包括的・体系的な報告

取締役会の実効性評価

評価の方法

住友化学の取締役会は、取締役会の実効性に関し、各取締役・監査役に対するアンケート結果、および監査役会から出された意見を参考にしつつ、社外取締役・社外監査役・会長・社長を出席メンバーとする社外役員懇談会と、社内取締役などを出席メンバーとする経営会議において、率直な意見交換を実施することで評価分析を行うこととしています。取締役会では、これらの意見をもとにして、取締役会の実効性を向上させるべく毎年改善に取り組んでいます。

2018年度の評価および前年度の改善状況

取締役会の実効性に関する評価については、取締役会の構成、運営状況、取締役会における審議や報告の実施状況、業務執行に対する監督の状況、ならびに任意設置の役員指名委員会、役員報酬委員会の運営の各方面において実施しています。2018年度末においては、毎年着実に改善が図られており、総じて良好な水準にあることを確認するとともに、今後も企業価値の向上を目指して、各種の取り組みを継続させていくことを確認しました。

前年度改善点としてあげた諸点への取り組み

- グループ会社の重要な事項に関する報告、議論を通じた監督の強化
- 長期的戦略に関し、新中期経営計画の立案を通じた議論を実施
- 社内議論の論点について社外役員と一層の共有

今後に向けて

あらためて社外役員・社内役員の果たすべき役割に関して議論を行い、取締役会をさらに活性化する観点から、取締役会の時間枠のより余裕を持った設定、説明などにおける論点の一層の明確化、審議案件などに関する社内議論の経緯の詳細説明などを実施すること、また、社外役員が適切に役割・責務を果たすため、独立社外役員のみで構成する会合や、社外役員が社内の幅広い層と率直に意見交換できる場を設けることなどに取り組んでいくこととしています。

社外役員による事業所視察

住友化学では社外役員が当社の現状をより一層理解できるよう、国内外の事業所視察を毎年開催することとしています。2018年度は、愛媛工場およびサウジアラビアのグループ会社において、計2回実施しました。この取り組みについて、社外役員からは、当社事業への理解が深まり大変有益であるとの意見を受けています。

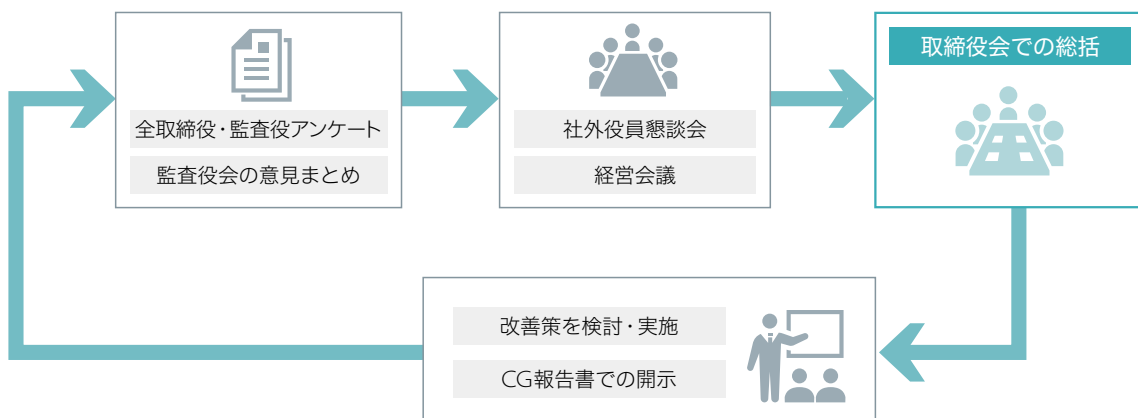


愛媛工場の視察（2018年9月）



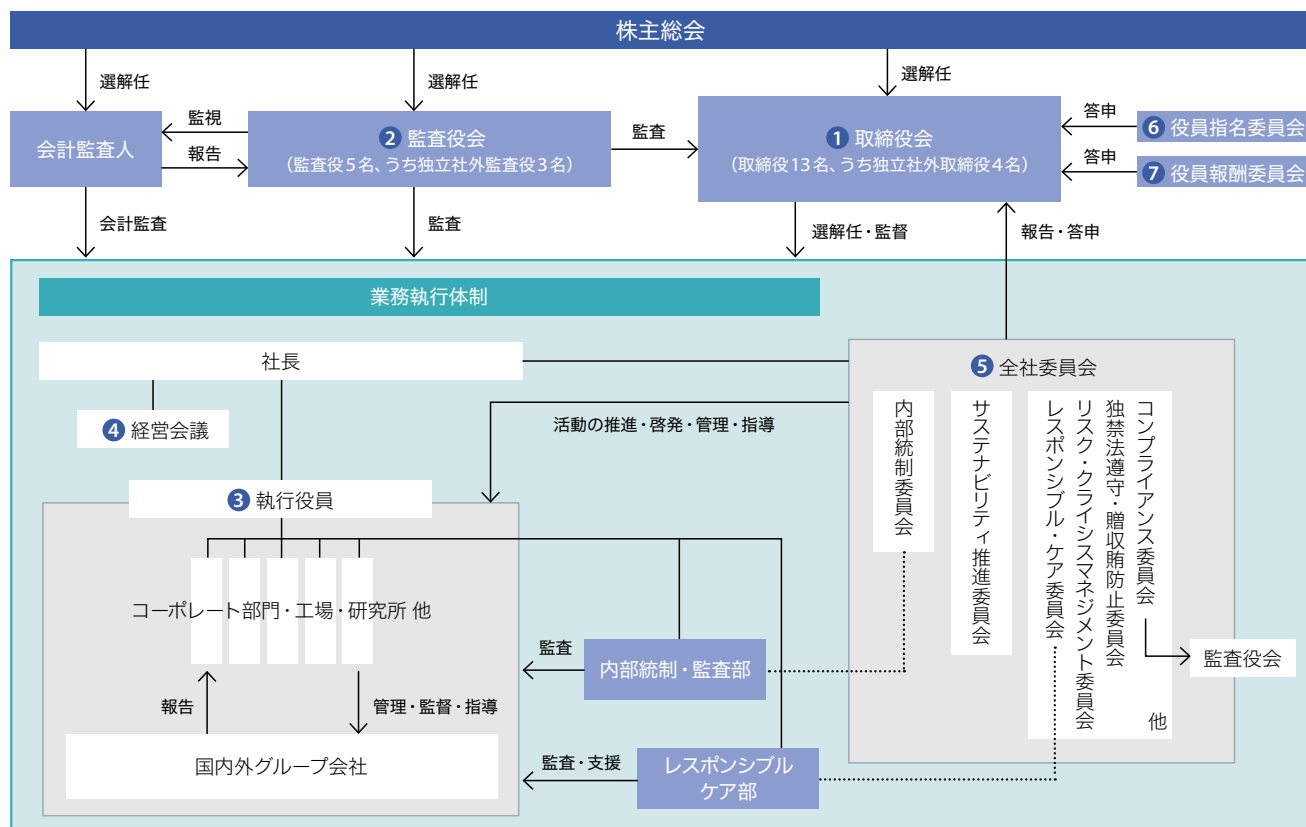
サウジアラビアのグループ会社の視察（2019年2月）

取締役会実効性のさらなる向上に向けたPDCAサイクル



現在のコーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンス体制図 (2019年7月1日現在)



機関構成

① 取締役会

住友化学の取締役会は、法令、定款、取締役会規程などに基つき、経営方針、事業戦略、経営上の重要事項を決定するとともに、各取締役などから職務の執行状況、財務状態および経営成績などの報告を受け、取締役の職務執行の監督をしています。

また、毎年、取締役会の実効性について分析・評価し、その結果をフォローアップすることによって、取締役会の実効性を確保しています。取締役は、役員指名委員会の答申を受けて取締役会で候補者が指名され、毎年1回株主総会において選任されます。

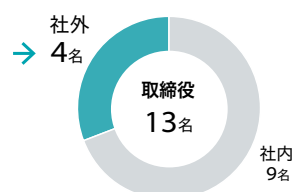
取締役会の概要

議長	取締役会長	取締役会長は執行役員を兼務していません。
人数	13名	
開催頻度	原則毎月1回	必要に応じて臨時取締役会を開催しています。
取締役の任期	1年	取締役の経営責任とその役割の明確化を図るため、任期を1年に設定しています。

取締役13名の内訳

	男性	女性	合計
社内	9	0	9
社外※	3	1	4
合計	12	1	13

※ 一般株主と利益相反を生じない
独立社外取締役



② 監査役会

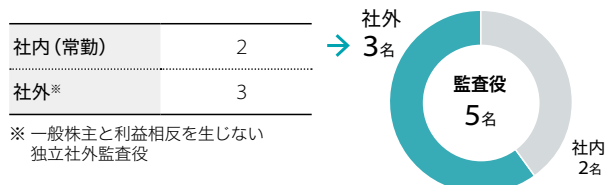
住友化学は監査役制度を採用しており、監査役5名により監査役会が構成されています。各監査役と監査役会は、取締役の職務執行を法令と定款に従い監査することで、当社のコーポレート・ガバナンスの重要な役割を担っています。監査役会は、原則毎月1回開催され、コンプライアンスに関わる重要な情報を含めタイムリーな情報把握に努めています。

常勤監査役および社外監査役は、取締役会と監査役会に出席し、内部統制・監査部、業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて監査を実施しています。上記に加え、常勤監査役は内部統制委員会をはじめとする社内の重要会議に出席しています。

監査結果および社外監査役からの客観的意見については、内部監査、監査役監査および会計監査に適切に反映し、監査の実効性と効率性の向上を図っています。

また、監査役室を設置し、監査役の指揮を受けその職務を補佐する専任の従業員を配置しています。

監査役5名の内訳



経営上の意思決定・執行および監査に関する経営管理組織

③ 執行役員

住友化学は、業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を採用しています。執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従って、業務執行の任にあたっています。その任期については1年としています。

執行役員36名の内訳

	男性	女性	合計
日本人	32	1	33
外国人	3	0	3
合計	35	1	36

④ 経営会議

経営会議は、取締役会に上程される議案や報告事項を含め、経営戦略や設備投資などの重要事項を審議する機関であり、経営の意思決定を支えています。構成メンバーは、重要な経営機能を統括もしくは担当する執行役員、常勤監査役および取締役会議長とし、原則として年24回開催されています。

⑤ 各種委員会

住友化学は、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について、広範囲かつ多様な見地から審議する社内会議(委員会)を設置しています。そして、同会議の内容を取締役会へ適宜報告し、取締役会より必要な指示を受けることで、業務執行や監督機能などの充実を図っています。また、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、レスポンシブル・ケア委員会などには、常勤監査役もオブザーバーとして出席しています。

当社は、サステナビリティの推進をグループ全体にとっての中核課題と位置付けています。2018年からは、サステナビリティの取り組みをさらに強化するため、CSR推進委員会を発展させ、新たにサステナビリティ推進委員会を設置しました。また、レスポンシブル・ケア委員会では気候変動問題をはじめとする環境問題への具体施策の検討を行っています。

名称	会議の趣旨	2018年度実績
内部統制委員会	適切な内部統制システムの構築・充実のための諸施策の審議	3回
サステナビリティ推進委員会	SDGsなど社会課題解決への取り組みの加速を目的とし、グループのサステナビリティ推進活動を総合的に把握し、サステナビリティへの貢献を俯瞰的に検証	2回
レスポンシブル・ケア委員会	気候変動問題をはじめとする環境問題への対応に関する年度方針や中期計画、具体的施策の策定、実績に関する分析および評価などを審議	1回
リスク・クライシスマネジメント委員会	地震災害、異常気象による風水害、パンデミック、治安悪化など、個別のリスク・クライシスの対処方針などを審議	1回※
コンプライアンス委員会	グループコンプライアンス方針および活動計画の審議、ならびに内部通報などへの対応および活動実績など、コンプライアンス体制の運営状況に関する審議	1回

※ 特定の重要テーマに関する分科会を含む

役員指名および報酬

⑥ 役員指名委員会

経営陣幹部の選任、取締役および監査役の指名に関する取締役会の諮問機関として役員指名委員会を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と住友化学の代表取締役を構成員とし、毎年1回定期に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会は、役員の選任に際して取締役会に助言することで、役員選任の透明性と公正性のより一層の確保と役員選任手続きの明確化を図ることを目的としています。

⑦ 役員報酬委員会

経営陣幹部および取締役の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関として、役員報酬委員会を2015年10月に設置しました。同委員会は、社外役員と住友化学の代表取締役を構成員とし、毎年1回定期に開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。社外役員が過半数を占める同委員会は、役員報酬制度や水準などの決定に際して取締役会に助言することで、その透明性と公正性を一層高めることを目的としています。

役員報酬の内容 (2018年度)

役員区分	総額	種類別の総額		人数
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役(社外取締役を除く)	728百万円	553百万円	175百万円	10名
監査役(社外監査役を除く)	78百万円	78百万円	—	2名
社外役員	108百万円	93百万円	14百万円	9名

両委員会の構成と2018年度の出席状況(出席回数/開催回数)

	役員指名委員会	役員報酬委員会	2019年度 役員指名委員会 役員報酬委員会
代表取締役会長 石飛 修(委員長)	5/5回(100%)	2/2回(100%)	代表取締役会長 十倉 雅和(委員長)
代表取締役社長 十倉 雅和	5/5回(100%)	2/2回(100%)	代表取締役社長 岩田 圭一
社外取締役 池田 弘一	5/5回(100%)	2/2回(100%)	社外取締役 池田 弘一
社外取締役 友野 宏	5/5回(100%)	2/2回(100%)	社外取締役 友野 宏
社外取締役 伊藤 元重	5/5回(100%)	2/2回(100%)	社外取締役 伊藤 元重
社外取締役 村木 厚子	5/5回(100%)	2/2回(100%)	社外取締役 村木 厚子

両委員会の主な活動内容(2018年度)

役員指名委員会	・次期社長候補者に関する審議 ・2019年度の役員体制に関する審議 ・相談役制度に関する審議
役員報酬委員会	・役員報酬決定方針改訂に関する審議 ・基本報酬の変動方法に関する審議 ・2018年度基本報酬に関する審議 ・IFRS導入に伴う役員賞与算定方法に関する審議 ・2018年度役員賞与支給に関する審議

経営陣幹部、取締役に対する報酬決定方針・手続き

1. 役員報酬の基本方針

- (1) 経営陣幹部および取締役（以下「取締役等」という。）の報酬は、「基本報酬」および「賞与」の2つから構成されるものとします。
- (2) 「基本報酬」は、取締役等の行動が短期的・部分最適的なものに陥らぬようにするとともに、会社の持続的な成長に向けたインセンティブとして機能するよう設計します。
- (3) 「賞与」は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため、当該事業年度の連結業績を強く反映させるものとします。
- (4) 報酬水準については、当社の事業規模や事業内容等を勘案するとともに、優秀な人材の確保・維持等の観点からの競争力ある水準とします。また、その水準が客観的に適切なものかどうか、外部第三者機関による調査等に基づいて毎年チェックします。

2. 各報酬要素の仕組み

(1) 基本報酬

基本報酬は、上記1(4)の方針に基づいて、その水準を決定します。

基本報酬は各年単位では固定報酬とする一方、「会社の規模」、「収益力」および「外部からの評価」等の観点から総合的かつ中長期的にみて当社のポジションが変動したと判断しうる場合は、報酬水準を変動させる仕組みを採用します。

ポジションの変動を判断する主な指標は、①「会社の規模」の面では、売上収益、資産合計、時価総額、②「収益力」の面では、当期利益（親会社帰属）、ROE、ROI、D/Eレシオ、③「外部からの評価」の面では、信用格付やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が選定したESG指数を適用することとします。

なお、各人の支給額は、役位別基準額に基づいて決定します。

(2) 賞与

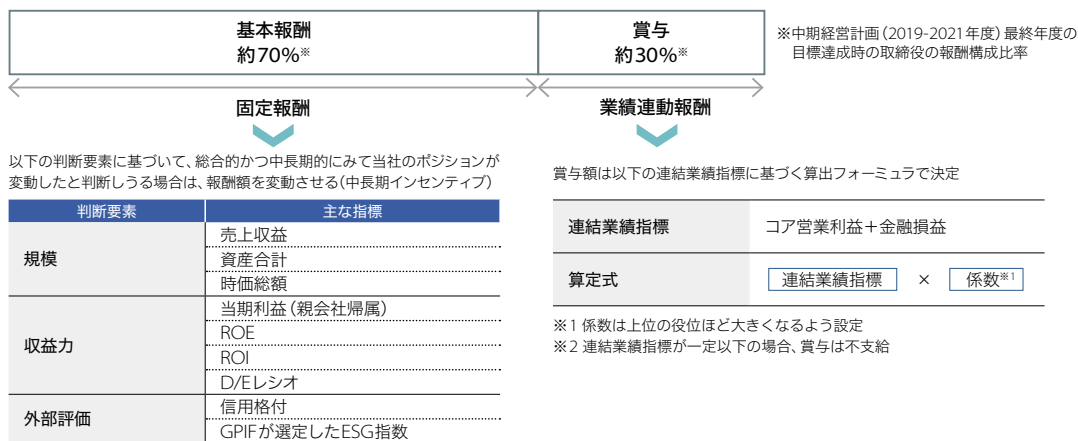
賞与は、当該事業年度の業績が一定以上となった場合に支給することとし、賞与算出フォーミュラ（業績指標×係数）に基づいて決定します。

賞与算出フォーミュラに係る業績指標は、財務活動も含めた当該年度の経常的な収益力を賞与額に反映させるため、連結のコア営業利益と金融損益の合算値を適用します。また、算出フォーミュラの係数は、上位の役位ほど大きくなるよう設定します。

(3) 固定報酬（基本報酬）と業績連動報酬（賞与）の割合

中期経営計画（2019-2021年度）最終年度の連結業績目標（コア営業利益）を達成した場合、取締役（社外取締役除く）の報酬に占める賞与構成比が概ね30%となるように賞与算出フォーミュラを設計します。

取締役報酬の概念図



※各人の支給額は役位別に決定

3. 役員報酬決定の手順

取締役の報酬は、2006年6月23日開催の第125期定時株主総会の決議によって定められた報酬総額の上限額（年額10億円以内）の範囲内において決定します。

取締役会は、役員報酬委員会からの助言を踏まえ、役員報酬の

決定方法を審議、決定します。また、各取締役等の報酬額は、取締役会の授権を受けた取締役会長が、役員報酬委員会に諮問した基準に基づき決定します。

内部統制

内部統制システムの整備状況

住友化学では、会社法に定める業務の適正を確保するための体制として、取締役会決議にて「内部統制システムの整備に係る基本方針」を制定しています。

当社は、この基本方針の基本的な考え方にあるように、内部統制システムの整備は組織が健全に維持されるための必要なプロセスであり、かつ、事業目的達成のために積極的に活用すべきものであると認識しています。そして、当社グループにおける内部統制システムの不断の充実を図るため、社長を委員長とし、各事業部門およびコーポレート部門を統括・担当する執行役員を委員として構成している内部統制委員会（年3回定期開催および必要の都度開催）を設置しています。

当社は、この内部統制委員会を中核として、前述の基本方針に基づく諸施策を審議するとともに、その実施状況をモニタリングすることでPDCAサイクルを回し、当社グループにおける内部統制システムが有効に機能するよう、常に事業や環境の変化に応じた点検・強化を行っています。

なお、当委員会にはオブザーバーとして常勤監査役が出席しており、その運営は当社の業務執行部門から独立した内部統制・監査部が行っています。また、同委員会の実施内容については、開催の都度、監査役会に報告した上、取締役会にて報告・審議しています。

適時開示の社内制度

コーポレートコミュニケーション部が主管部署となり、関連部署と連携してタイムリーかつ継続的な情報開示を行っています。金融商品取引法および証券取引所が定める開示規則などに要請される開示事項以外であっても、投資家の投資判断に影響を与えると思われる情報は積極的に開示するようにしています。

また、社会や資本市場との一層の信頼関係構築に向けた取り組みとして、証券取引所のルールに従い、コーポレート・ガバナンスについての会社の考え方や体制の詳細を記述した報告書（コーポレート・ガバナンス報告書）、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外役員の確保の状況に関する報告書（独立役員届出書）などを作成しています。これらの情報は、日本取引所グループのホームページにおいてご覧いただけます。

内部監査

住友化学では、内部統制のモニタリング活動の一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に、当社内に専任の組織を設置して監査を実施しています。当社およびグループ会社の業務執行に係る事項全般については内部統制・監査部が内部監査を、化学製品のライフサイクル全般における安全・環境・品質に係る事項についてはレスポンシブルケア部の専任監査チームがレスポンシブル・ケア監査を、各々必要な関係を取りながら実施しています。

① 内部監査

内部統制・監査部は、①業務の有効性と効率性の維持、②財務報告の信頼性の確保、③事業活動に関わる法令等の遵守等の内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかという観点から、当社および主要なグループ会社に対して、複数人でチームを編成し2～5年に1度の頻度で内部監査を実施しています。

また、当部は内部監査結果について、課題の共有と対策の横展開を図るため、法務部、人事部、各事業部門の業務室など当社の複数部署および常勤監査役が参加する内部監査連絡会（3カ月に1度開催）にて報告するとともに、半期ごとに内部統制委員会に報告しています。さらに、同部は金融商品取引法に基づく当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価についても対応し、その状況を同委員会に都度報告しています。

② レスポンシブル・ケア監査

レスポンシブルケア部は、専任の監査員をチーム編成し、化学製品のライフサイクル全般における「安全・環境・健康」の確保、および「品質」の維持向上に係る内部統制が整備・運用され、適切に機能しているかという観点から、当社各事業所や主要なグループ会社に対して、原則として1～3年に1度の頻度で、レスポンシブル・ケア監査を実施しています。

また、同監査を通じ、各事業所、グループ会社の規模や業態、特性に応じたレスポンシブル・ケアマネジメントの改善を支援することに努めています。同監査で発見された課題と改善の進捗状況については、都度社内報告されるとともに、レスポンシブル・ケア委員会（年1回定期開催）に報告しています。

リスクマネジメント

住友化学では、事業目的の達成を阻害する恐れのあるリスクの早期発見とその顕在化の防止、および顕在化した際の損害を最小化することを目的に、リスクマネジメントに係る体制の整備・充実に努めています。

リスクマネジメントの体制

当社では、当社グループの各組織がその本来業務の一部として、自らの業務遂行上のリスクを適切に管理するためにさまざまな対策を講じています。また、それに加えて、各組織の取り組みを支援しその徹底を図るための基盤として、内部統制委員会にてグループ全体のリスクマネジメントに関する方針を審議しています。さらに、当委員会はこの方針に基づき各組織が進める取り組みの実施状況を監督しています。

グループ横断的なリスク評価と対策の推進

当社では毎年度、当社および国内外のグループ会社のうち主要な約120の組織が事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクについて発生可能性と影響度を評価し、その結果を集約してグループ全体のリスクマップを作成しています。そして、このリスクマップに基づき、内部統制委員会にてグループ全体での取り組みが必要な重要リスクを特定します。その上で、重要リスクごとに定めた当社のリスク主管組織がグループ全体の対応計画を策定し、これに従ってグループの各組織が対策を進めます。さらに当委員会は、定期的に対策の進捗状況の報告を受け必要な指示を行っています。

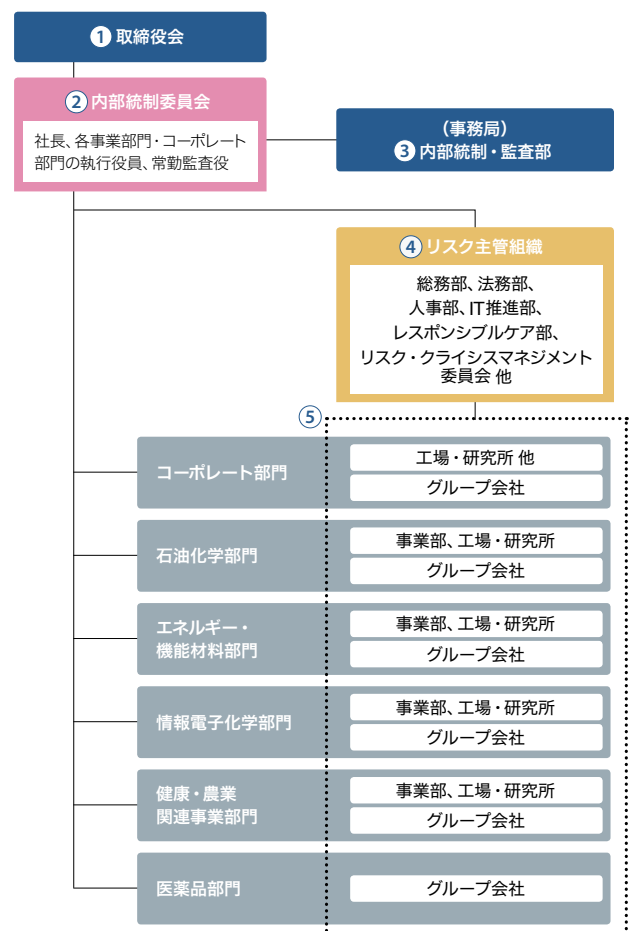
リスクマネジメントの有効性の点検・強化

当社は、このように毎年度、内部統制委員会を中核としてリスクマネジメントに関するPDCAサイクルを回しています。そうすることで、当社グループにおけるリスクマネジメントが有効に機能するよう、常に事業や環境の変化に応じた点検・強化を行っています。なお、当委員会の実施内容については、開催の都度、監査役会に報告した上、取締役会にて報告・審議しています。

組織横断的なリスクとクライシスへの対応

大規模災害（地震・風水害など）、パンデミック、国内外の治安悪化（テロ・暴動・戦争など）、その他複数の事業所、部署、グループ会社にまたがる個別のリスクやクライシス対処方針などを審議するため、リスク・クライシスマネジメント委員会を設置しています。

リスクマネジメント推進の体制図



- ① 取締役会
 - ・内部統制委員会の活動を審議・監督することで、リスクマネジメントの有効性を確保する。
- ② 内部統制委員会（委員長：社長）
 - ・住友化学グループ全体に係わるリスクマネジメントに関する方針等を審議し、この方針に基づく各組織の取り組みを監督する。
- ③ 内部統制・監査部
 - ・内部統制委員会の事務局として、住友化学グループの各部署・グループ会社におけるリスクマネジメント活動をモニタリングする。
- ④ リスク主管組織
 - ・主管するリスクについて、各部署・グループ会社と連携を取りながら、住友化学グループ全体の対応策を立案・推進する。
- ⑤ 各部署・グループ会社
 - ・リスクマネジメントの推進主体。
 - ・自部署・自社のリスクについて、対応策を立案・実施する。

コンプライアンス

基本方針

住友化学グループでは、コンプライアンスを企業経営の根幹と位置付け、事業活動を行っている世界各国において、諸法令だけでなく、企業倫理の遵守を徹底するための活動に注力しています。コンプライアンス重視の精神は会社創業から今日に至るまで脈々と受け継がれ、その姿勢は従業員が守るべき行動規準として住友化学企業行動憲章に具体化され、また日々のコンプライアンス活動のバックボーンとなっています。特に昨今、企業が社会的責任を果たすことが従来以上に期待される中、グローバル化した当社グループの事業活動におけるコンプライアンスの徹底をさらに深化させるべく、住友化学グループはトップマネジメントによる強いリーダーシップのもとで、グループ一丸となってコンプライアンス活動をさらに推進しています。

住友化学グループ コンプライアンス体制

(1) コンプライアンス委員会

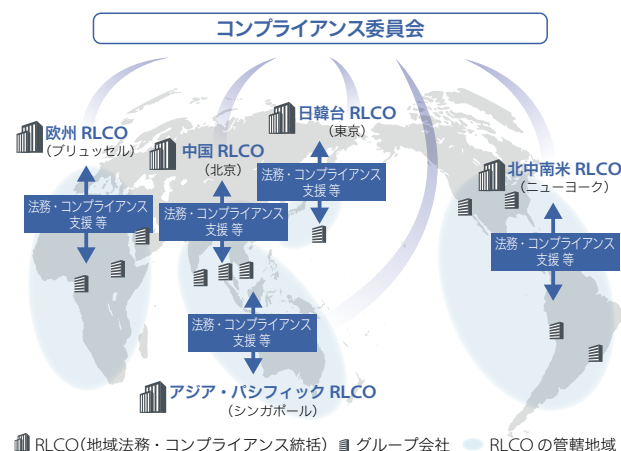
住友化学は、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、最低年1回（必要があれば随時）開催しています。その委員会で議論された内容は、取締役会および監査役会に報告されフィードバックを受けています。同委員会はグローバルな視点から、住友化学グループ全体でのコンプライアンス基本方針を定め、コンプライアンスを徹底するための体制の確立・運営について、各事業部門および国内外のグループ各社に対して指導・支援しています。

(2) 実効性を重視したグループコンプライアンス体制 （“Think globally, Manage regionally, Act locally”）

事業のグローバル化が深化するにつれ、各国、各社の状況に即したコンプライアンス体制のきめ細かい運営が一層重要となることから、主要な事業地域に地域法務コンプライアンス統括機能(Regional Legal and Compliance Office(RLCO))を設置し、各社個別の具体的な課題やニーズを把握し、必要とする施策の立案・実施、コンプライアンス体制の構築および運営などについて協働するとともに、支援・指導しています。

※コンプライアンスに関する詳細な取り組みは、サステナビリティ データブック2019に掲載しています。

住友化学グループコンプライアンス体制



(3) 当社およびグループ会社における

コンプライアンス体制の導入およびその運営

住友化学グループ全体でコンプライアンスを徹底するためには、住友化学およびグループ各社がそれぞれコンプライアンス体制を確立し、運営することが重要です。住友化学およびグループ各社は以下の取り組みをしています。

- ①コンプライアンス委員会の設置・運営
（通報対応、コンプライアンス違反調査対応を含む）
- ②コンプライアンスマニュアルの導入と定期的な見直し
- ③内部通報制度（スピークアップ通報制度）の導入・運営
- ④コンプライアンスリスクを踏まえたコンプライアンス活動
（啓発、研修）の実施など

(4) 内部通報制度（スピークアップ通報制度）

住友化学グループでは、コンプライアンス違反の早期発見・未然防止を図るため、当社の役職員（契約社員などを含む）とその家族、グループ会社の役職員とその家族、当社の事業に何らかの関与のある方々（取引先など）がコンプライアンス違反またはそのおそれを知った場合に、顕名または匿名で直接コンプライアンス委員会または社外の弁護士などに通報できる、内部通報制度（スピークアップ通報制度）を導入しています。通報に基づく調査にあたり、通報者のプライバシーや秘密保持に対し最大限の配慮がなされ、また通報を行ったことを理由として解雇、配転、差別などの不利益を受けることがないことを社則で明示し、従業員に周知しています。通報制度の利用促進にグループ全体で取り組んでおり、その結果2018年度の住友化学グループ全体の通報は前年に比べて51件増加し、149件となりました。なお、通報およびコンプライアンス違反事案については、監査役会に定期的に報告しています。

腐敗防止

基本方針

企業活動のグローバル化の進展に伴い、国際取引における公正な競争の確保がますます重要になっています。このことから、米国の海外腐敗行為防止法や英国の贈収賄防止法の強化に見られるとおり、贈収賄などの腐敗行為を防止すべきとの認識が国際的に高まり、法規制の厳格化が進んでいます。かかる状況の下、住友化学は公務員への賄賂、過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任などのあらゆる形態の腐敗行為の防止をコンプライアンス徹底における最重要課題の一つとして位置づけています。そして、腐敗リスクに適切に対応できる社内体制を充実させることにより、その発生を未然に防止するなど、健全な経営環境を確保することに注力しています。

独禁法遵守・贈収賄防止委員会

腐敗防止の徹底のため、当社では2012年に取締役会・監査役会の指導・監督のもと、国内外のグループ会社の腐敗防止体制を構築し運営する、独禁法遵守・贈収賄防止委員会（委員長：社長）を設置しました。

同委員会は、社長自らのメッセージで、役職員による公務員への賄賂および役職員による収賄行為（過剰な接待や贈答品の授受、癒着、横領、背任）など、あらゆる形態の腐敗行為禁止についての方針およびコミットメントを示しています。さらに、腐敗防止に関する詳細なルールを記載した「贈収賄防止マニュアル」を制定し、国内外のグループ各社への展開、社内イントラネットへの掲示、定期的な研修などを実施することで、当社およびグループ会社の役職員に遵守を徹底しています。

また、各国における腐敗防止規制や腐敗リスク（取引状況や取引先の所在国など）のアセスメントを実施し、その結果を踏まえ、腐敗防止確保に関する方針や強化策を決定し、当社を含むグループ各社に展開し、運用しています。

サプライチェーン全体での取り組み

当社グループは、腐敗防止を当社グループのサプライチェーン全体で達成するために、エージェント、コンサルタント、ディストリビューターなどのビジネスパートナーには、新規起用時や契約更新時、ビジネスミーティングなどの際に、定期的に腐敗防止に関する当社の方針について研修を実施するなど周知徹底しています。そして、これを遵守することについて宣誓を受けています。また、起用や更新の度に、デュー・ディリジェンス手続きとして、ビジネスパートナーに会社概要や過去の腐敗問題の有無などについて書面での回答を求め、その回答を元に腐敗リスクのアセスメントを実施しています。さらに、公共入札取引や開発途上国など腐敗リスクが高い案件におけるビジネスパートナーの起用時には、上記に加え、外部専門家によるビジネスパートナーへの実地インタビューなどを含む、より精緻なリスクアセスメントを行っています。アセスメントの結果、腐敗リスクがあると判断された場合は、ビジネスパートナーへ腐敗防止に関する啓発活動を行うとともに、ビジネスパートナーにおける腐敗防止体制の強化などの是正策の実施を要請し、当社グループもこれを支援します。（是正策の実施が拒否された場合、またはアセスメントの過程で腐敗行為が強く懸念される場合は、そのビジネスパートナーを起用しません。）

その他の施策

以上の施策の他にも、接待や贈答の授受に関する社内規則の運用、各種の決裁手続きや支払手続きの厳正な運用などを通じて腐敗行為の防止に取り組んでいます。

また、腐敗行為またはそのおそれといった事態を早期に把握し、コンプライアンス違反を未然に防止し、早期に是正するため、ビジネスパートナーや取引先など、当社の事業に何らかの関与がある全ての方々が利用可能な内部通報制度（スピークアップ通報制度。匿名通報可能）を設置し運用しています。さらに、グループ役職員およびビジネスパートナーや取引先などにこの制度の活用について周知しています。

腐敗行為が確認された役職員については、社内規則に照らした上で懲戒の対象となり、ビジネスパートナーや取引先については、その是正を求めるとともに、取引中止などの措置を取ります。

コーポレートデータ

- 94 財務レビュー
- 100 連結財務諸表
- 106 社外からの評価
- 107 サステナビリティ データブック2019の目次紹介
- 108 会社・投資家情報

ケミストリーリサーチセンター (Chemistry Research Center) (兵庫県宝塚市)

ケミストリーリサーチセンター(CRC)は、健康・農業関連事業研究所内に新設した合成研究棟で、2018年5月に完成しました。主に農業や生活環境関連製品のグローバルな研究開発のための創薬、イノベーション拠点です。CRCには、先進的なスペース設計を取り入れ、研究者間の活発なコミュニケーションと画期的なアイデアを創出できるような環境を整えています。また、これまで宝塚地区内外に分散していた新薬探索から工業化検討までの国内における有機合成研究機能をCRCに集約することで、新薬の発明や製品開発を加速させていきます。





財務レビュー

1. 経営成績

(1) 売上収益

売上収益は、事業拡大に伴う数量増の影響が最も大きく、また原料価格上昇に伴う売価上昇による影響もあり、前連結会計年度の2兆1,905億円に比べ1,281億円増加し2兆3,186億円となりました。

(2) コア営業利益／営業利益

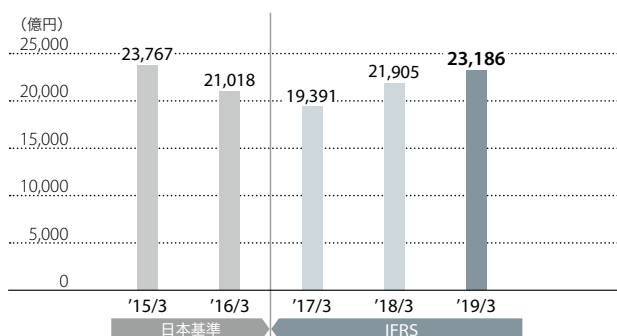
コア営業利益は、石油化学のペトロケミカル コーポレーション オブ シンガポール (プライベート) リミテッドやラービグリファイニング アンド ペトロケミカル カンパニーの持分法投資損益の悪化、千葉工場やシンガポールでの定期修繕による影響に加えて、健康・農業関連事業の北米での天候不順による出荷減少やメチオニンの交易条件の悪化、医薬品の国内における薬価改定や前連結会計年度の一時的な事業譲渡益の計上による影響などにより、前連結会計年度の2,627億円に比べ584億円減少し2,043億円となりました。

コア営業利益の算出にあたり営業利益から控除した、非経常的な要因により発生した損益は、当連結会計年度において減損損失などを計上したことから、前連結会計年度の118億円の損失に比べ95億円悪化し213億円の損失となりました。以上の結果、営業利益は、前連結会計年度の2,509億円に比べ680億円減少し1,830億円となりました。

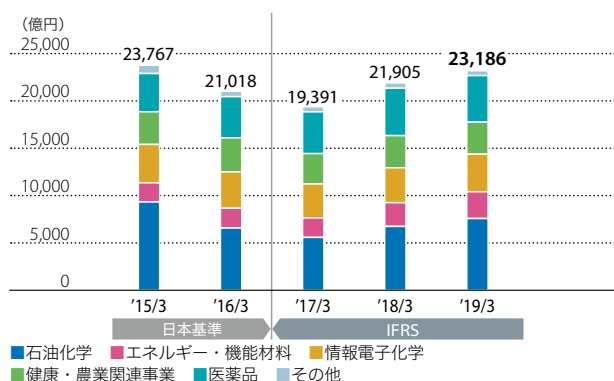
(3) 金融収益及び金融費用／税引前利益

金融収益及び金融費用は、当連結会計年度末にかけて円安が進行し、多額の為替差益を計上したことから、前連結会計年度の101億円の損失に比べ155億円改善し、54億円の利益となりました。以上の結果、税引前利益は、前連結会計年度の2,408億円に比べ524億円減少し、1,884億円となりました。

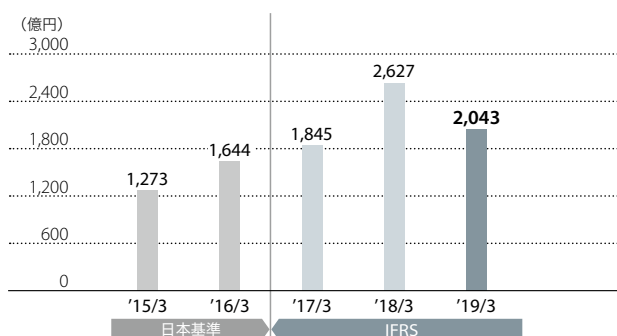
日本基準 売上高 IFRS 売上収益



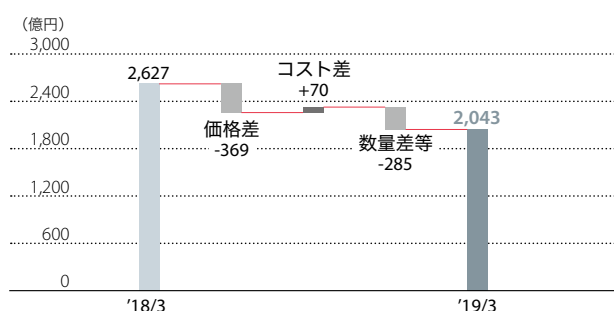
日本基準 部門別売上高 IFRS 部門別売上収益



日本基準 営業利益 IFRS コア営業利益



コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



(4) 法人所得税費用／親会社の所有者に帰属する当期利益及び非支配持分に帰属する当期利益

法人所得税費用は359億円となり、税引前利益に対する税効果会計適用後の法人所得税費用の負担率は、19.1%となりました。

以上の結果、当期利益は、1,525億円となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、主として大日本住友製薬株式会社や日本シンガポール石油化学株式会社などの連結子会社の非支配持分に帰属する利益からなり、前連結会計年度の444億円に比べ99億円減少し、345億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度の1,338億円に比べ158億円減少し、1,180億円となりました。

(5) 配当

当期の1株当たりの配当は、中間配当を11円、期末配当を11円として実施しました。よって、当期の年間配当は1株当たり22円となっています。

2. 部門別情報

(1) 石油化学

石油化学品は原料価格の上昇により、市況が上昇しました。合繊原料やメタクリルも市況が上昇しました。また当連結会計年度にはラービグ第2期計画の製品の出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、834億円増加し7,575億円となりました。コア営業利益は、千葉工場やシンガポールでの定期修繕の影響や石油化学品の交易条件の悪化などにより前連結会計年度に比べ330億円減少し616億円となりました。

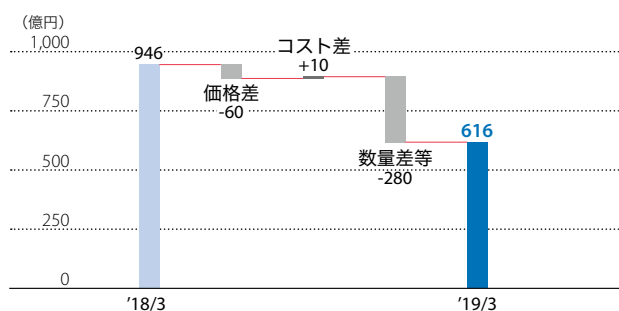
(2) エネルギー・機能材料

リチウムイオン二次電池用セパレータは需要の増加により、出荷が増加しました。高純度アルミナも電池部材用途を中心に出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、319億円増加し2,829億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ38億円増加し230億円となりました。

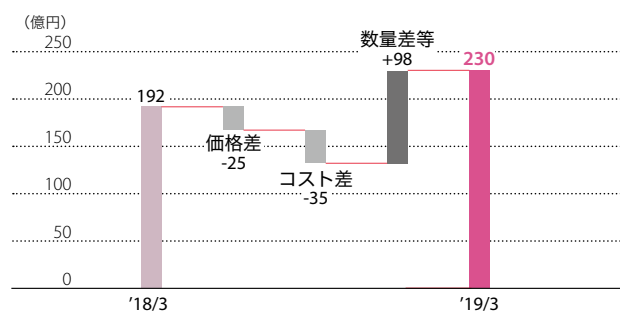
部門別業績

	'18/3			'19/3			(億円、%)
	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	売上収益	コア営業利益	コア営業利益率	コア営業利益増減率
石油化学	¥ 6,741	¥ 946	14.0%	¥ 7,575	¥ 616	8.1%	(34.9)%
エネルギー・機能材料	2,510	192	7.6	2,829	230	8.1	19.6
情報電子化学	3,687	123	3.3	3,968	262	6.6	112.5
健康・農業関連事業	3,397	440	12.9	3,381	197	5.8	(55.2)
医薬品	5,002	948	18.9	4,921	808	16.4	(14.8)
その他	568	111	19.5	511	94	18.4	(14.7)
調整額	—	(132)	—	—	(164)	—	—
合計	¥21,905	¥2,627	12.0%	¥23,186	¥2,043	8.8%	(22.2)%

石油化学
コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



エネルギー・機能材料
コア営業利益の変動要因 ('18/3 対 '19/3)



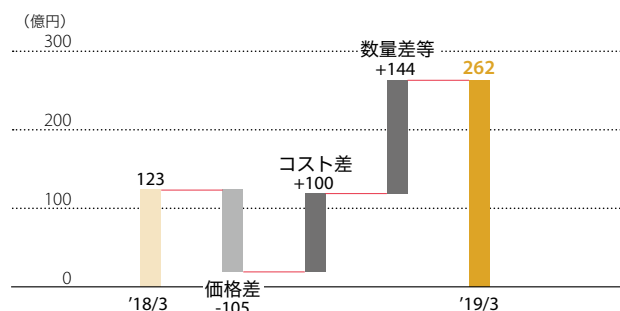
(3) 情報電子化学

偏光フィルムは販売価格が下落しましたが、テレビ用途、モバイル用途ともに需要の増加により出荷が増加しました。またタッチセンサーパネルも需要の増加により出荷が増加しました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、281億円増加し3,968億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ139億円増加し262億円となりました。

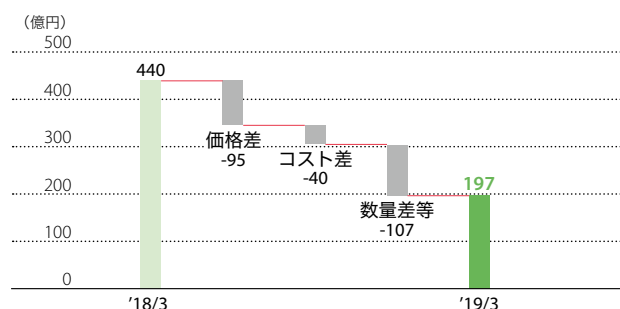
(4) 健康・農業関連事業

農薬は、北米において期末に発生した度重なる天候不順の影響などにより出荷が減少し、メチオニン(飼料添加物)は市況の下落により、減収となりました。また、国内農業関連の小売事業の新規連結により販売が増加した一方で、新興国通貨安による在外子会社の邦貨換算差の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、16億円減少し3,381億円となりました。コア営業利益は、上述の農薬の出荷減少やメチオニンの交易条件の悪化などにより、前連結会計年度に比べ242億円減少し197億円となりました。

情報電子化学
コア営業利益の変動要因('18/3 対 '19/3)



健康・農業関連事業
コア営業利益の変動要因('18/3 対 '19/3)



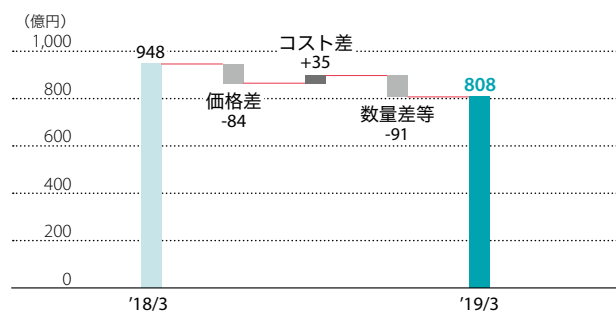
(5) 医薬品

北米では、ラツォダ(非定型抗精神病薬)やアプティオム(抗てんかん剤)などの販売が増加しました。一方、国内においては、薬価改定の影響がありました。この結果、売上収益は前連結会計年度に比べ、81億円減少し4,921億円となりました。コア営業利益は薬価改定の影響に加え、前連結会計年度において一時的な事業譲渡益を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ140億円減少し808億円となりました。

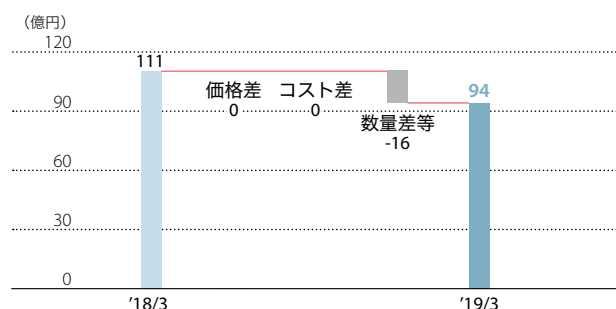
(6) その他

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析業務などを行っています。これらの売上収益は前連結会計年度に比べ、56億円減少し511億円となり、コア営業利益は前連結会計年度に比べ16億円減少し94億円となりました。

医薬品
コア営業利益の変動要因('18/3 対 '19/3)



その他
コア営業利益の変動要因('18/3 対 '19/3)



3. 財政状態

(1) 財政政策

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、銀行借入、資本市場における社債およびコマーシャル・ペーパーの発行などにより、必要資金を調達しています。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することです。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物は2,017億円であり、流動比率（流動資産/流動負債）は128.5%です。また、短期的な資金需要に対応するため、コマーシャル・ペーパーの発行枠を1,800億円と、大手邦銀のシンジケート団による800億円のコミットメント・ラインおよび、大手外銀のシンジケート団による210億円のマルチカレンシー（円・米ドル・ユーロ建）によるコミットメント・ラインを有しております。

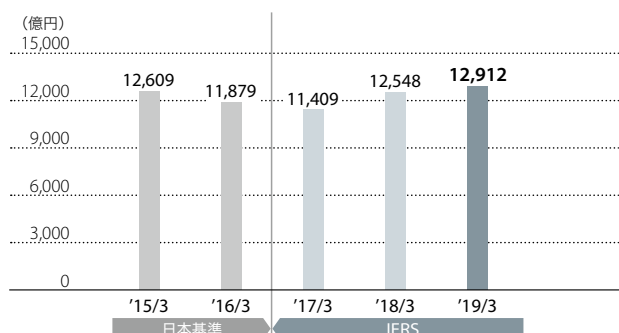
(2) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ1,029億円増加し3兆1,716億円となりました。有形固定資産や棚卸資産が増加しました。

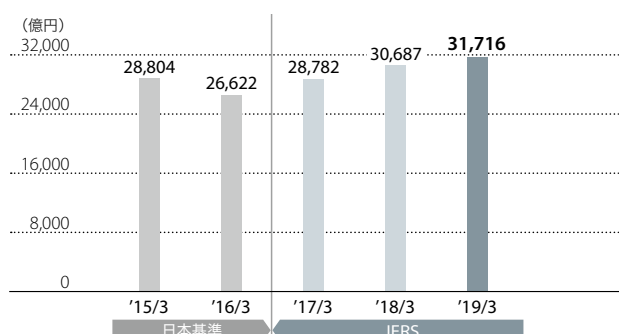
負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億円増加し、1兆8,197億円となりました。有利子負債は前連結会計年度末に比べ26億円減少し、8,395億円となりました。

資本合計（非支配持分を含む）は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ997億円増加し、1兆3,519億円となりました。親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、31.5%となりました。

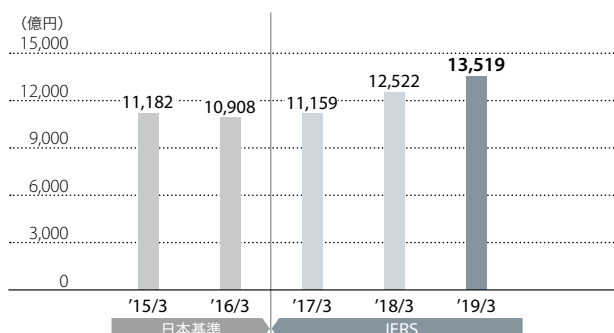
流動資産合計



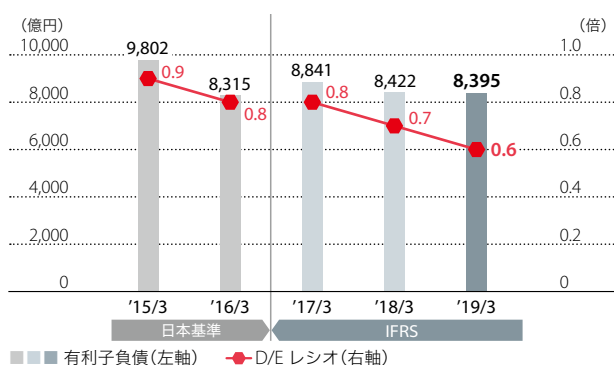
資産合計



日本基準 純資産合計 IFRS 資本合計



有利子負債/D/Eレシオ



4. キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加や税引前利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ851億円減少し、2,081億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ263億円支出が増加し、1,808億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,387億円の収入に対して、当連結会計年度は273億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、609億円の支出となりました。また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ303億円減少し、2,017億円となりました。

5. 設備投資

当期は、生産設備の新增設、更新および合理化など総額1,637億円の投資を行いました。

当期に完成した主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備（新設）および健康・農業関連事業部門での当社のメチオニン製造設備（増強）および合成研究棟（新設）です。

また、当期建設中の主要設備は、情報電子化学部門での中国子会社の半導体用プロセスケミカル製造設備（増強）です。

部門別では、石油化学部門で315億円、エネルギー・機能材料部門で243億円、情報電子化学部門で336億円、健康・農業関連事業部門で399億円、医薬品部門で169億円、その他部門で176億円の設備投資を行いました。

設備投資額の内訳

	日本基準						IFRS						(億円、%)
	'15/3		'16/3		'17/3		'17/3		'18/3		'19/3		
新設・増強													
石油化学	¥ 25	3%	¥ 18	2%	¥ 15	1%	¥ —	—%	¥ 32	2%	¥ 64	4%	
エネルギー・機能材料	11	1	100	10	118	9	—	—	143	9	130	8	
情報電子化学	129	15	221	21	295	23	—	—	213	13	283	17	
健康・農業関連事業	106	13	64	6	121	9	—	—	380	24	229	14	
医薬品	16	2	19	2	28	2	—	—	37	2	61	4	
その他	9	1	7	1	12	1	—	—	60	4	86	5	
小計	¥296	35%	¥ 430	41%	¥ 589	45%	¥ —	—%	¥ 865	54%	¥ 854	52%	
合理化	45	5	83	8	35	3	—	—	27	2	28	2	
研究開発	83	10	74	7	74	6	—	—	121	8	136	8	
更新・補修	227	27	217	21	252	19	—	—	313	20	439	27	
その他	191	23	233	22	350	27	—	—	262	16	179	11	
合計	¥842	100%	¥1,038	100%	¥1,301	100%	¥1,363	—%	¥1,588	100%	¥1,637	100%	

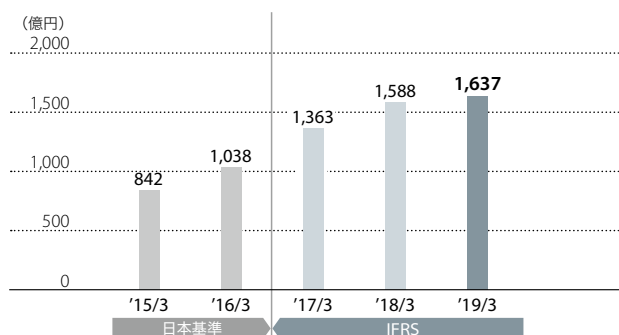
6. 研究開発

当社グループ(当社および連結子会社)は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して共同研究や研究開発業務の受委託などを積極的に推進しています。

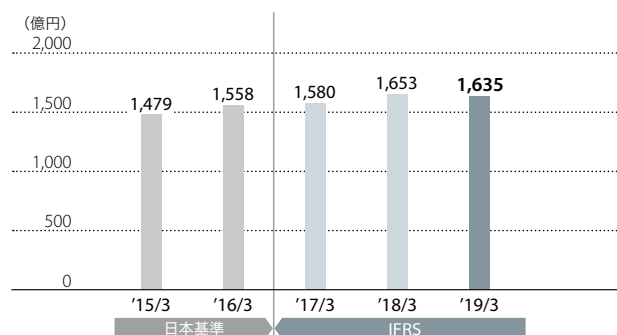
当連結会計年度においては、2016年度から2018年度までの中期経営計画に従い、引き続き、環境・エネルギー、ICT(情報・通信技術)、ライフサイエンスの3分野に研究資源を重点投入するとともに、異分野技術融合による新規事業の芽の発掘とその育成に取り組んできました。

これに基づき、当連結会計年度の研究開発費は、前連結会計年度に比べ19億円減少し、1,635億円となりました。

設備投資額



研究開発費



連結財務諸表

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	231,929	201,678
営業債権及びその他の債権	530,571	549,992
その他の金融資産	6,720	5,352
棚卸資産	446,801	489,266
その他の流動資産	38,797	44,935
流動資産合計	1,254,818	1,291,223
非流動資産		
有形固定資産	675,745	735,918
のれん	122,849	126,838
無形資産	232,629	216,664
持分法で会計処理されている投資	294,370	299,044
その他の金融資産	316,888	323,392
退職給付に係る資産	67,693	69,392
繰延税金資産	62,146	70,587
その他の非流動資産	41,547	38,560
非流動資産合計	1,813,867	1,880,395
資産合計	3,068,685	3,171,618

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	289,190	256,565
営業債務及びその他の債務	486,832	482,858
その他の金融負債	52,244	50,735
未払法人所得税等	28,078	29,715
引当金	94,796	101,340
その他の流動負債	77,810	83,921
流動負債合計	1,028,950	1,005,134
非流動負債		
社債及び借入金	552,971	582,965
その他の金融負債	96,655	87,616
退職給付に係る負債	39,871	43,981
引当金	24,620	22,698
繰延税金負債	58,404	51,171
その他の非流動負債	15,000	26,167
非流動負債合計	787,521	814,598
負債合計	1,816,471	1,819,732
資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	21,688	20,438
利益剰余金	738,882	820,454
自己株式	△8,296	△8,322
その他の資本の構成要素	85,168	76,433
親会社の所有者に帰属する持分合計	927,141	998,702
非支配持分	325,073	353,184
資本合計	1,252,214	1,351,886
負債及び資本合計	3,068,685	3,171,618

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
売上収益	2,190,509	2,318,572
売上原価	△1,440,635	△1,576,299
売上総利益	749,874	742,273
販売費及び一般管理費	△557,888	△590,062
その他の営業収益	25,262	11,154
その他の営業費用	△21,644	△17,594
持分法による投資利益	55,319	37,201
営業利益	250,923	182,972
金融収益	11,542	16,615
金融費用	△21,654	△11,217
税引前利益	240,811	188,370
法人所得税費用	△62,653	△35,904
当期利益	178,158	152,466
当期利益の帰属		
親会社の所有者	133,768	117,992
非支配持分	44,390	34,474
当期利益	178,158	152,466
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	81.81	72.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	81.77	72.12

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
当期利益	178,158	152,466
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	18,236	△ 7,341
確定給付制度の再測定	4,975	667
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	455	1,496
純損益に振り替えられることのない項目合計	23,666	△ 5,178
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,349	561
在外営業活動体の換算差額	△ 16,907	4,782
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 2,705	△ 4,485
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△ 17,263	858
税引後その他の包括利益	6,403	△ 4,320
当期包括利益	184,561	148,146
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	142,421	110,448
非支配持分	42,140	37,698
当期包括利益	184,561	148,146

連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計			
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額		合計		
2017年4月1日	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
会計方針の変更による 影響額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2017年4月1日調整後残高	89,699	22,105	623,508	△8,228	92,984	—	△4,924	△2,532	85,528	812,612	303,291	1,115,903
当期利益	—	—	133,768	—	—	—	—	—	—	133,768	44,390	178,158
その他の包括利益	—	—	—	—	13,673	6,390	2,072	△13,482	8,653	8,653	△2,250	6,403
当期包括利益合計	—	—	133,768	—	13,673	6,390	2,072	△13,482	8,653	142,421	42,140	184,561
自己株式の取得	—	—	—	△68	—	—	—	—	—	△68	—	△68
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△27,797	—	—	—	—	—	—	△27,797	△15,569	△43,366
非支配持分との取引	—	△417	—	—	—	—	—	—	—	△417	△4,789	△5,206
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	9,034	—	△2,644	△6,390	—	—	△9,034	—	—	—
その他の増減額	—	—	369	—	21	—	—	—	21	390	—	390
所有者との取引額等合計	—	△417	△18,394	△68	△2,623	△6,390	—	—	△9,013	△27,892	△20,358	△48,250
2018年3月31日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素					親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日	89,699	21,688	738,882	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,141	325,073	1,252,214
会計方針の変更による 影響額	—	—	60	—	—	—	—	—	—	60	169	229
2018年4月1日調整後残高	89,699	21,688	738,942	△8,296	104,034	—	△2,852	△16,014	85,168	927,201	325,242	1,252,443
当期利益	—	—	117,992	—	—	—	—	—	—	117,992	34,474	152,466
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,410	1,343	1,001	△4,478	△7,544	△7,544	3,224	△4,320
当期包括利益合計	—	—	117,992	—	△5,410	1,343	1,001	△4,478	△7,544	110,448	37,698	148,146
自己株式の取得	—	—	—	△27	—	—	—	—	—	△27	—	△27
自己株式の処分	—	0	—	1	—	—	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△37,606	—	—	—	—	—	—	△37,606	△13,524	△51,130
非支配持分との取引	—	△1,250	—	—	—	—	—	—	—	△1,250	3,123	1,873
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,301	—	42	△1,343	—	—	△1,301	—	—	—
その他の増減額	—	—	△175	—	110	—	—	—	110	△65	645	580
所有者との取引額等合計	—	△1,250	△36,480	△26	152	△1,343	—	—	△1,191	△38,947	△9,756	△48,703
2019年3月31日	89,699	20,438	820,454	△8,322	98,776	—	△1,851	△20,492	76,433	998,702	353,184	1,351,886

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	240,811	188,370
減価償却費及び償却費	107,103	112,495
減損損失	12,378	24,639
減損損失の戻入	△ 3,477	△ 2,969
持分法による投資損益(△は益)	△ 55,319	△ 37,201
受取利息及び受取配当金	△ 10,101	△ 10,849
支払利息	10,646	10,623
事業構造改善費用	14,210	9,067
条件付対価に係る公正価値変動	△ 8,383	△ 8,950
固定資産売却損益(△は益)	△ 6,801	△ 1,434
営業債権の増減額(△は増加)	△ 24,617	△ 26,600
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 55,626	△ 35,613
営業債務の増減額(△は減少)	73,607	△ 18,673
引当金の増減額(△は減少)	10,514	4,124
その他	△ 7,170	38,041
小計	297,775	245,070
利息及び配当金の受取額	41,742	32,999
利息の支払額	△ 10,534	△ 10,940
法人所得税の支払額	△ 28,747	△ 50,161
事業構造改善費用の支払額	△ 6,986	△ 8,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,250	208,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 149,207	△ 174,816
固定資産の売却による収入	10,200	4,010
子会社の取得による収支(△は支出)	△ 13,236	△ 3,348
投資の取得による支出	△ 14,276	△ 9,126
投資の売却及び償還による収入	6,092	2,420
その他	5,907	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,520	△ 180,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 82,586	3,180
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	34,000	△ 4,000
長期借入れによる収入	81,690	89,190
長期借入金の返済による支出	△ 58,984	△ 67,871
社債の発行による収入	39,790	49,725
社債の償還による支出	△ 55,000	△ 77,000
リース債務の返済による支出	△ 3,281	△ 3,175
配当金の支払額	△ 27,797	△ 37,606
非支配持分への配当金の支払額	△ 15,569	△ 13,521
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 6,588	△ 2,205
その他	61	2,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,264	△ 60,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,832	3,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,634	△ 30,251
現金及び現金同等物の期首残高	193,295	231,929
現金及び現金同等物の期末残高	231,929	201,678

社外からの評価

ESGに関する評価実績

	FTSE4Good Index Series 世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。世界の主要企業の中から、ESGについて優れた対応を実践している企業を選別して構成されています。
	FTSE Blossom Japan Index 世界的なインデックスプロバイダーであるFTSE Russell社が設計した指数です。ESGについて優れた対応を実践している日本企業を選別して構成されています。FTSE Japan Indexを構成する銘柄の中から選別され、業種配分が日本の株式市場と同等になるように設計されています。
	MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数 世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。MSCIジャパンIMIトップ500指数を構成する銘柄の中から、ESG評価に優れた企業を選別されています。
	MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN) 世界中の機関投資家に対して、投資の意思決定をサポートするさまざまなツールを提供しているMSCI社が設計した指数です。女性の活躍推進に優れた企業を選別されています。
	S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が設計した指数です。TOPIX構成銘柄の中から選別され、炭素効率性や環境情報の開示が優れた企業の構成比率が高くなる仕組みになっています。当社評価の十分位数は「3」、情報開示状況は「開示」となっています。
	CDP「気候変動Aリスト2018」 気候変動対応で特に優れた活動を行っている企業として、CDPにより最高評価の「気候変動Aリスト2018」に選定されました。気候変動情報を開示した約7,000社の中から、Aリストに選定されたのは世界で126社、そのうち日本企業は20社です。
	健康経営優良法人2019～ホワイト500～ 経済産業省が2016年に創設し、日本健康会議が進める健康増進の取り組みなどをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業などの法人を顕彰する制度です。当社は、2018年に引き続き、2年連続で認定を受けています。

Topics

飼料添加物メチオニンの流通業務が国土交通省の「総合効率化計画」に認定

2019年4月に、住友化学、株式会社住友倉庫、四国開発フェリー株式会社は、住友化学の愛媛工場において生産する飼料添加物メチオニンの船舶による国内輸送業務について、国土交通省が物流総合効率化法で定める「総合効率化計画」の認定を受けました。

物流総合効率化法は、輸送の合理化により流通業務を効率化し、物資の流通に伴う環境負荷の低減や流通業務の省力化を図る事業や取り組みに対して、その計

画の認定や関連支援措置などを定めた法律です。計画が認定されると、税制特例措置を受けられるなど多くのメリットがあります。

このたびの3社共同での計画は、増産するメチオニン※について、神戸港への輸送の大部分を船舶で実施するものです。神戸港まで陸上のみで輸送する場合と比較して、CO₂排出量を約55%、トラックによる輸送量を約94%、トラックドライバーの労働時間を約91%削減することが可能となる点が評価され、今回の認定を受けました。

※愛媛工場では、2018年10月にメチオニンの生産能力を年産約15万トンから約25万トンへ増強し、主要な輸出港である神戸港へのメチオニン輸送量をさらに増やす予定です。



サステナビリティ データブック2019の目次紹介

サステナビリティ データブック※は、環境・社会・ガバナンスの側面から当社のサステナビリティ情報を紹介しています。
サステナビリティについて、より詳細な情報をご覧ください。

※ 2019年度版は2019年8月発行予定

- 編集方針
- 報告書のプロフィール

サステナビリティの実現に向けて (For a Sustainable Future)

- 社長メッセージ
- 住友化学グループの企業理念
- 住友化学グループの目指す姿
- 最重要課題(マテリアリティ)と事業継続のための基盤
- 中期経営計画とサステナビリティ
- サステナビリティ推進体制
- 推進活動・実績(非財務ハイライト)
- イニシアティブへの参画
- ステークホルダーとのコミュニケーション

ガバナンス

- コーポレート・ガバナンス
- 内部統制
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
 - 内部通報制度(スピークアップ制度)
- 腐敗防止
- レスポンシブル・ケア
- 情報セキュリティ
- ガバナンス データ編
 - 1 コーポレート・ガバナンス
 - 2 コンプライアンス
 - 3 税の透明性

環境

- 環境 目標実績一覧表
- 気候変動対応
- 環境保全
 - 大気環境保全
 - 水環境の保全
 - 省資源・廃棄物削減
 - 生物多様性
 - 化学物質の適正管理
 - 土壌環境保全
- 環境 データ編
 - 1 気候変動対応
 - 2 環境保全

社会

- 社会 目標実績一覧表
- 人権尊重
- 調達
- 人材マネジメント
 - 人材育成
 - ダイバーシティ推進
 - 従業員の健康
- 労働安全衛生・保安防災
- プロダクトスチュワードシップ・製品安全・品質保証
- 顧客責任
 - 医療へのアクセス
- 地域コミュニティ
- 社会 データ編
 - 1 人材関連
 - 2 労働安全衛生・保安防災
 - 3 プロダクトスチュワードシップ・製品安全・品質保証
 - 4 社会貢献関連

- 方針一覧
- 環境・社会データ算定基準
- 独立保証報告書
- GRIガイドライン<スタンダード>対照表

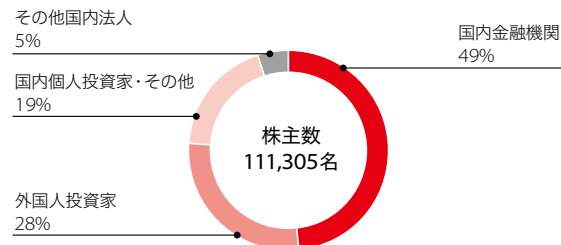
会社・投資家情報

(2019年3月31日現在)

資本金	897億円
従業員数	単体 6,096名 連結 32,542名
株式の総数など	発行可能株式総数 5,000,000,000株 発行済株式総数 1,655,446,177株
決算日	3月31日
単元株式数	100株※
定時株主総会	決算日の翌日から3カ月以内
株主数	111,305名
上場	東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人 事務取扱い場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
独立監査人	あずさ監査法人

※ 2018年10月1日より単元株式数を1,000株から100株に変更しました。

所有者別株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	所有株式数 (千株)	割合 (%) ※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	119,779	7.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	99,913	6.11
住友生命保険相互会社	71,000	4.34
日本生命保険相互会社	41,031	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	32,849	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	30,238	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	29,601	1.81
J P モルガン証券株式会社	29,310	1.79
株式会社三井住友銀行	29,225	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友生命保険相互会社退職給付信託口)	29,000	1.77

※ 発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合

株主還元の基本方針

住友化学は、剰余金の配当の決定にあたり、株主還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本としています。また、当社は中長期的には配当性向30%程度を安定して達成することを目指しています。

2018年度の1株当たり年間配当金は、2017年度と同額の22円となりました。

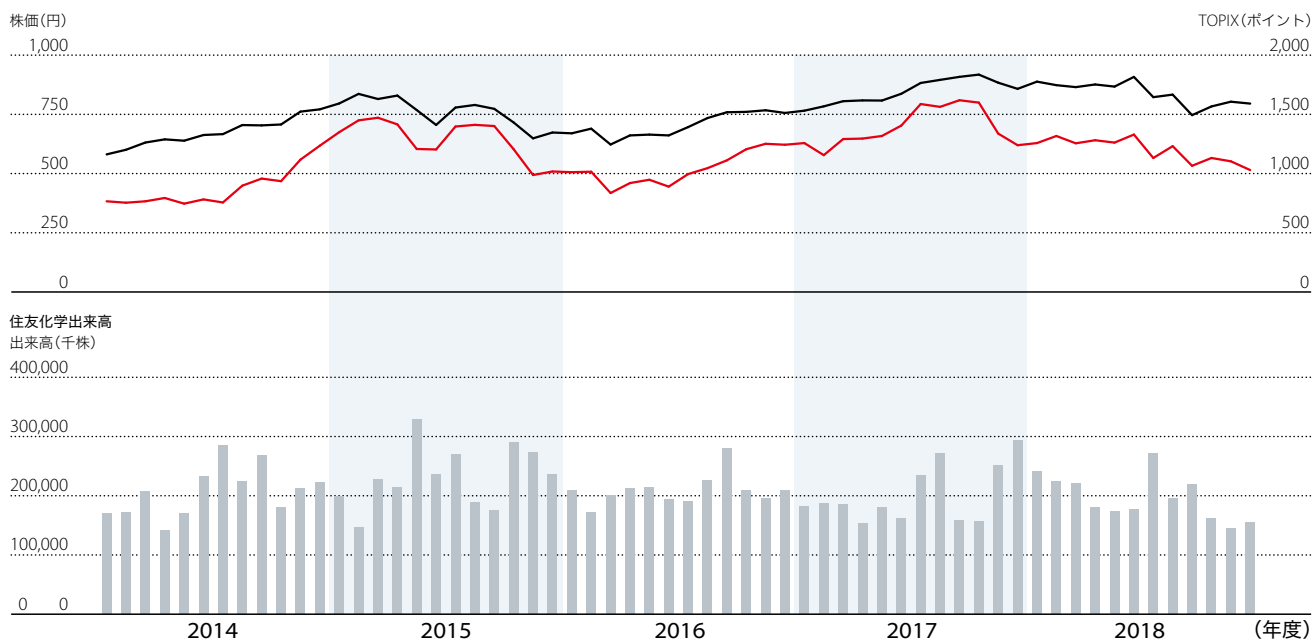
IRカレンダー※

2018年度 (2019年3月期)		
2019年	5月	年間決算発表
	6月	第138期 定時株主総会
2019年度 (2020年3月期)		
2019年	7月	1Q決算発表
	10月	2Q決算発表
2020年	1月	3Q決算発表
	5月	年間決算発表
	6月	第139期 定時株主総会

※ 予定については変更される可能性があります。

株価および出来高の推移

— 住友化学(左軸) — TOPIX(右軸)

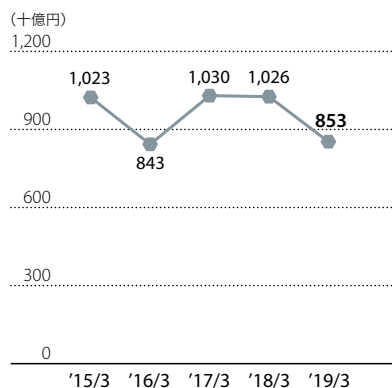


	日本基準			IFRS	
年度	2014	2015	2016	2017	2018
年間高値(円)	631	798	682	882	684
年間安値(円)	333	441	396	574	485
期末株価(円)	618	509	622	620	515
年間出来高(千株)	2,489,166	2,785,335	2,515,006	2,418,727	2,369,928

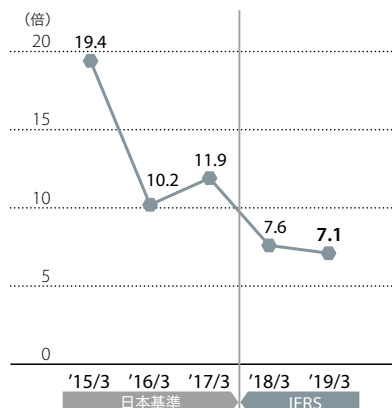
年度末	2014	2015	2016	2017	2018
発行済株式総数(千株)	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
時価総額(十億円)	1,023	843	1,030	1,026	853
1株当たり当期純利益 ^{※1} (円)	31.93	49.84	52.31	81.81	72.17
1株当たり純資産 ^{※2} (円)	484.17	469.25	501.98	567.04	610.82
株価収益率(PER)(倍)	19.4	10.2	11.9	7.6	7.1
株価純資産倍率(PBR) ^{※3} (倍)	1.3	1.1	1.2	1.1	0.8
1株当たり配当金(円)	9	14	14	22	22
外国人持株比率(%)	35.7	35.5	33.0	30.3	27.6

※1 IFRS/基本的1株当たり当期利益 ※2 IFRS/1株当たり親会社所有者帰属持分 ※3 2017年度末の数値はIFRSに基づき算出

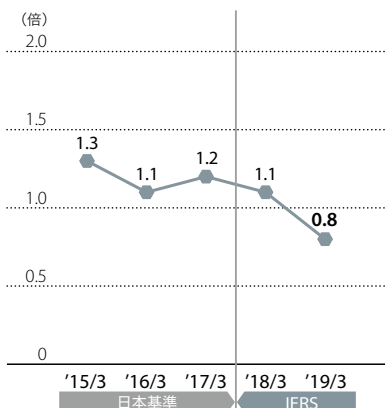
時価総額



株価収益率(PER)



株価純資産倍率(PBR)



住友化学株式会社

コーポレートコミュニケーション部

〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1

Tel: 03-5543-5537 Fax: 03-5543-5901

www.sumitomo-chem.co.jp

